



平成 21 年 6 月 11 日

各 位

会 社 名 ジーエルサイエンス株式会社
代 表 者 名 取締役社長 森 憲 司
(コード番号 7705 東証第二部)
問い合わせ先 取締役管理本部長 高橋 良彰
T E L 03-5323-6633

「第 42 回定時株主総会資料」送付のお知らせ

当社は 6 月 23 日（火）の第 42 回 定時株主総会に際しまして、通常の招集通知は既に株主宛に発送しておりますが、それとは別に「第 42 回 定時株主総会資料」を本日付で株主宛に送付致しましたのでご報告申し上げます。

当該資料には、経営の基本的な考え方・役員一人ひとりの年間報酬等を記載しておりますが、これは今回が初めてではなく、当社創立以来每期続けて株主や従業員に公開して参ったものでございまして、平成 7 年 9 月の店頭公開、平成 17 年 3 月の東京証券取引所市場第二部に上場後も継続してきたものでございます。

株主各位にとって当社をより一層ご理解して頂ける一助になればと考えている次第でございます。

以 上



第42回 定時株主総会 添付資料

平成20年4月 1日から
平成21年3月31日まで

定時株主総会招集ご通知 各項目	
(招集通知の頁)	
第42回定時株主総会招集ご通知	1
事業報告	
I. 企業集団の現況に関する事項	
1. 事業の経過及びその成果	2～5
2. 設備投資及び資金調達の状況	5
3. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況	5
4. 他の会社の事業の譲受けの状況	5
5. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況	5
6. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分状況	5
7. 対処すべき課題	6～7
8. 財産及び損益の状況の推移	8
9. 重要な親会社及び子会社	8
10. 主要な事業セグメント及び事業内容	9
11. 主要拠点等	10
12. 従業員の状況	10
13. 主要な借入先	10
II. 会社の株式に関する事項	
1. 発行可能株式総数	10
2. 発行済株式の総数	10
3. 株主数	10
4. 発行済株式(自己株式を除く)の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主	10
5. その他株式に関する重要な事項	11
III. 会社の役員に関する事項	
1. 取締役及び監査役の氏名等	11
2. 取締役及び監査役の報酬等の額	11
3. 社外役員に関する事項	12
IV. 会計監査人の状況	
1. 会計監査人の名称	13
2. 責任限定契約の内容の概要	13
3. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	13
4. 非監査業務の内容	13
5. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針	13
V. 会社の体制及び方針	
1. 業務の適性を確保するための体制	14～16
2. 株式会社の支配に関する基本方針	16

(添付資料) 経営計画に寄せて 他	
(本添付資料の頁)	
はじめに	2～5
個別	過去10年 売上分析データ 6
個別	各期決算実績表 7～10
個別	企業集団の状況 11
個別	大株主一覧表 12

定時株主総会招集ご通知 各項目		
(招集通知の頁)		
連結実績	連結貸借対照表	17
	連結損益計算書	18
	連結株主資本等変動計算書	19～20
	連結注記表	
	(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)	21～24
	(連結貸借対照表に関する注記)	25
	(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	26
	(1株当たり情報に関する注記)	26
	(重要な後発事象に関する注記)	26
	個別実績	貸借対照表
損益計算書		28
株主資本等変動計算書		29～30
個別注記表		
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)		31～33
(貸借対照表に関する注記)		34
(損益計算書に関する注記)		35
(株主資本等変動計算書に関する注記)		35
(税効果会計に関する注記)		35～36
(リースにより使用する固定資産に関する注記)		36
(関連当事者との取引に関する注記)	37	
(1株当たり情報に関する注記)	37	
(重要な後発事象に関する注記)	37	
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	38	
会計監査人の監査報告書 謄本	39	
監査役会の監査報告書 謄本	40～41	
株主総会参考書類	42～47	

(添付資料) 経営計画に寄せて 他		
(本添付資料の頁)		
【1】第42期(2008年4月～2009年3月)業績結果についての感想	13～16	
連結	短信表紙(連結、個別)	17
	連結 貸借対照表	18
	連結 損益計算書、連結 キャッシュ・フロー計算書	19
	連結経営分析	20
個別実績	個別 貸借対照表	21
	比較貸借対照表(実績/計画)「図表」	22
	個別 損益計算書、個別販売費及び一般管理費	23
	個別 売上原価、個別 製造原価報告書	24
	経営分析資料(個別)	25～27
【2】第43期(2009年4月～2010年3月)経営計画について	28～38	
計画	長期付加価値 経営計画(個別)	39
	付加価値経営計画「図表」	40
	貸借対照表 計画(個別)	41
	損益計算書 計画(連結・個別)	42
	取締役及び監査役 報酬について	43
	取締役社長の月額報酬明細書及び交際費	44
	初任給表(個別)	45
昇給計算(個別)	46	

(ホームページのご案内)
 ジーエルサイエンス www.gls.co.jp
 テクノクォーツ www.techno-q.com
 ATAS GL International www.atasgl.com (英語)

第43期 経営計画に寄せて

2009年3月作成の社内用
「第43期経営計画書」より抜粋
(一部数値更新等ございます。)

平成 21 年 3 月

取締役社長 森 憲司

はじめに

※個人名については敬称略

当社は昨年2月1日に創立40周年を無事迎える事が出来、大変意義深い年となった。

40年という歳月は過ぎてみるとあっという間の出来事を感じるが、結構歴史的響きもあるように思う。私が母校（高校）に寄せた創立60周年記念文章の中に、学校を評価して、「一目見て校舎は古く、先輩達が培った伝統の重さを感じるには十分であった」と書いてある。現在では創立90周年以上になるが、考えてみると当時は未だ創立36年しか経っていなかったわけだ。

無一文と言ってもいい創業時から今日を築くことが出来たのも、全社員が心を一つにして頑張ってきたことの成果である。又、当社の経営理念、方針等を理解され支持して下さった顧客、銀行・証券等の金融機関、株主、その他当社に関係する方々の存在があってここまで来たことも決して忘れてはならない。

「会社は株主、社員、そして社会のもの」である。

創立40周年記念行事として昨年3月に外部の方々、色々な事情があって遅れたが10月に全社員（参加者約400人）を熱海に集めて盛大な祝賀パーティを開催した。非常に短い時間ではあったが、全国に散らばる社員が一同に会して、それぞれ意見交換、意思の疎通が若干でも出来たのではないかな。その意義は大きく、使った費用など問題ではなかった。やって良かったと思っている。これから更に又、次の40周年に向って新しい期が始まっている。その時のジーエルサイエンスはどうなっているか。創立80周年になるわけだが、この時点では正に歴史のある会社である。その為には今後共、発展しながらそれを一年一年積み重ねていかなければならない。そして終身雇用制を維持しつつ、若々しく、社会に必要な企業として立派に成長していることを信じたい。

私の養父が生前、次のようなことをよく言っていた。今、思い出している。「植林業を営む老人が山に小さな木を植えているが、その木は自分が生きている間に役に立つ、つまり、お金になることはない。自分の為にならないことを毎日毎日続けている。それは子や孫達の為、後に続く人の為に、一生懸命働いているのだ」。我々も、我社の将来の大成を夢見て、共通の経営理念である木を植え続け、そして育てよう。

当社にとっては、この第41期～第42期は歴史的に見て、大変記念すべき期間であったが、残念ながら業績においては前期比、計画比共、過去に例をみない大きな未達であった。要因は色々あるが、何と言っても最大の要因は、米国発の金融危機が世界に波及したことである。米国の低所得者向け住宅融資「サブプライムローン」の焦げ付き急増から、2007年に始まった欧米金融混乱は2008年に入って世界的な金融危機に拡大、米証券大手のリーマンブラザーズが破綻、我国の大手証券、銀行等も莫大な損失を出し、日本経済全体に大変な悪影響をもたらした。流通や一部のサービス業を除き、全ての産業は軒並売上、利益共に30～60%の前期比マイナスである。この様な経済状態では当然株安、円高は輸出産業を直撃、その代表格である自動車産業、工作機械、電気、半導体製造装置メーカー等の需要、受注減は目をおおうばかりである。100年に一度の金融危機、経済危機といっても過言ではない。

以上のようなことから、米国の資本主義経済は何でも証券化（金融派生商品）し、マネーゲーム的、又は手品的で無節操な手段で利益を上げたがるところがあるように思う。

話を元に戻すが、当社のように自然環境の保全、食の安全、創薬、バイオ等、景気の好不況に関係のない業種まで、今回は不況の影響を受けている。エンドユーザーの設備投資抑制、消耗品等経費の削減が公的機関、私企業共に徹底しており、営業部署を中心に全部署で努力したのだが、結果を出すことが出来なかった。しかし、だから仕方ないでは解決にならない。我々には常に高い理想があり、この困難を克服しなければならない。

今期以後も厳しい経済環境は続くが、顧客が待ち望んでいる製品群を、全社員が協力して開発し、出来るだけ早期に業績を回復したい。当然、技術開発部が中心となるが、その為の有能な人材、設備、資金等の開発資源は揃っていると思う。大いに期待している。

前期の業績結果は当社にとっては予想外のものではあったが、赤字決算になったわけではない。これ（第42期平成20年4月～平成21年3月）で、創業以来42期連続の黒字決算を守ったことになり、改めて社員の皆さんにお目出度うという言葉と心から感謝します。「経営トップの最大の責任は、どのようなことがあっても組織を絶対に倒産させてはならない。」と、私は創業時より、そう肝に命じてきた。従って、組織の発展と充実を図る為、内部留保することは当然であるが、万一止むを得ず、業績が赤字に転落することがあっても、それ相応の内部留保があればびくともしない組織であり続けることが出来る。内部留保を重視してきた考えにはそのような側面があった。お陰さまで42年間で80億円以上の内部留保を構築出来、自己資本比率、固定比率等、組織の財務体質、安定感を増進することが出来た。

余談になるが、2～3年前、この内部留保を狙ってハゲ鷹ファンドが、「内部留保は株主のものだ」、と株を買い占めるという事件が横行した。堀江モンという悪（ワル）の名は未だ記憶に新しいと思う。先の郵政民営化を問う衆議院選挙で、小泉内閣の幹事長として武部という男がいたが、堀江モンを民営化に反対する亀井(静)の地盤広島に落下傘候補として送り込み、その応援演説で、堀江モンの手を高々と揚げ、「彼は我が友、我が息子」と叫んだあの有名な人物のことである。堀江モンは結果として落選し、後日、証券取引法違反の罪で逮捕され、刑は確定しているが、現在は保釈の身である。一時的にこのハゲ鷹ファンドを警戒して、各企業の経営者の中にはオロオロした人もいたように思う。内部留保は企業にとって大変大切なものであり、決して株主だけのものではない。ちゃんと打つ手は必要だが、組織の財産としてしっかり守らなければいけない。

さて、当社の第42期中には米国発の経済金融問題だけでなく、米大統領選で民主党のバラク・オバマが共和党のジョン・マケインを破って黒人初の大統領に当選した。しかも圧勝である。今後の大統領の力量は未知数であるが、演説を聞いていると自信に満々である。何よりも多くの国民が絶大な信頼を寄せており、何か大きなことをやるのではないかと期待している。

我が日本でも、政治に大きな変化があった。福田首相が突然退陣を表明し、後継の首相は候補者として麻生、与謝野、石原、石破、小池等が立候補し、圧倒的多数で麻生が当選、麻生首相が誕生した。彼は吉田元首相の孫ということもあって、我々も興味を持ってみていたが、就任以来相次ぐ失態を露呈し、今や世論調査では支持率 10% 台まで落ちている。党内では、この人では総選挙の顔として戦えないという声が上がっている。とは言っても、次の顔が浮んで来ない。キャリア・能力・品格からみて、与謝野財務・金融・経済財政担当相と言う人が多いが、彼の場合、健康問題があり、首相という激務に耐えられるか疑問。話をする時も、いちいち苦しそうに喋っていて、見ている気の毒なくらいだ。

他方、民主党党首の小沢は、公設第一秘書の大久保が政治資金規正法違反容疑で逮捕、起訴され、苦境に立たされている。小沢は元自民党経世会に所属し、ロッキード事件の田中(角)元首相、リクルート事件の竹下元首相、佐川急便事件と大脱税の金丸(信)元幹事長、医師会ヤミ献金事件の橋本(龍)元首相等と一体であった。特に金丸と西松建設の関係は大変親しいものであり、今回問題になっている西松建設の巨額献金事件について、まったく知らないと言う彼の言葉には無理があるように思う。又、小沢と鳩山、菅(直)が同じ釜の飯を食っていることも不思議だし、岡田、前原、仙谷等が民主党という中で生活していることに違和感を感じる。自民党も自民党だが、もし民主党が政権を取れなかったならば、この党はバラバラになりそうだ。小沢は彼の過去を見ても分かるように、政策よりも政局を目指す人間であると言っても過言ではない。離合集散を繰り返して来た人間である。今、日本で一番大切なことは経済、金融活動を出来るだけ早く正常に戻し、意志があれば働くことの出来る場所があり、又、正しく年金が支給され、安心して医療を受けられる制度の確立等、政治がやらなければならない仕事は山積している。政局を言っている場合ではない。自民党、民主党、この二つの政党でない、私が一票を投じたくなるような、我欲の無い素晴らしい政党が出来ないものか。

この他では、公明党が要求し自民党が渋々認めた定額給付金支給問題、当初生活支援金だった筈が、結果的に景気刺激対策に変貌した。麻生首相は当初国民一人一人に等しく支給と発言、その後、与謝野経財相が高額所得者に支給するのはおかしいと発言。そこで麻生首相は高額所得者が受け取るのは「さもない」と最初の発言を訂正する。又、最後には景気を刺激対策として自分も受け取り、液晶テレビを買おうと思うと再度発言を変える。色々事情があり発言が何度も変わったが、これについては野党から猛烈な批判を浴びることになった。大人気ない話である。その他では、長寿医療制度(後期高齢者医療制度)が平成 20 年 4 月 1 日に発足した。

国外では北京でオリンピックが開催された。又、NY 原油が 1 バレル 147.27 ドルの最高値をつけた。

以上、国内外の政治、経済等を中心に今期の出来事について私心を述べた。

過去10年 売上分析データ (次期計画を含む) (個別)

1) 33期～42期 売上高、売上原価、売上総利益 一覧表

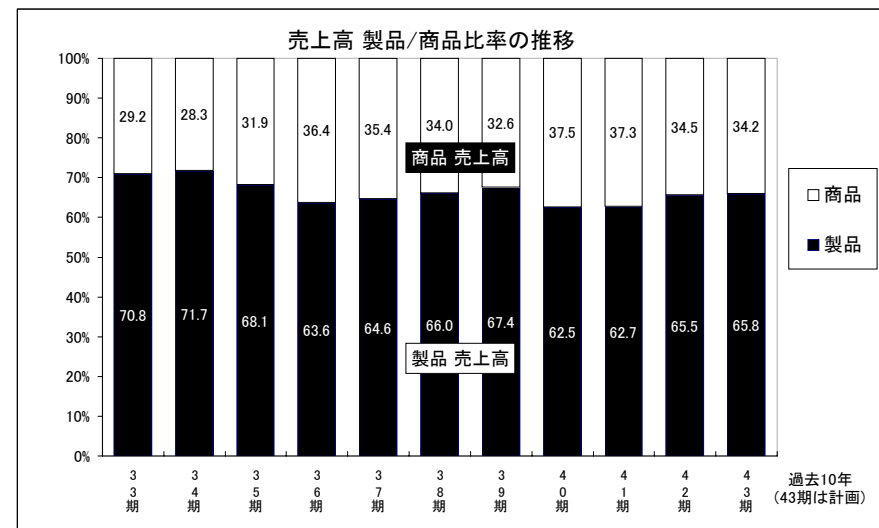
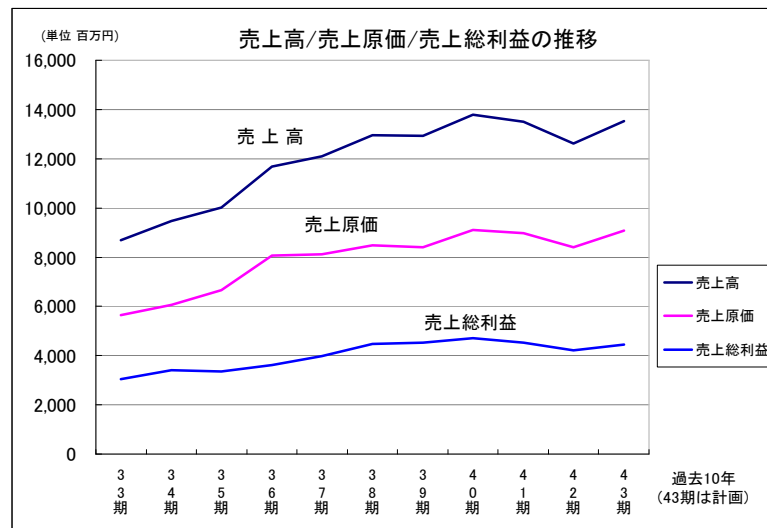
	33期 ('99/4~'00/3)		34期 ('00/4~'01/3)		35期 ('01/4~'02/3)		36期 ('02/4~'03/3)		37期 ('03/4~'04/3)		38期 ('04/4~'05/3)		39期 ('05/4~'06/3)		40期 ('06/4~'07/3)		41期 ('07/4~'08/3)		42期 ('08/4~'09/3)		43期 ('09/4~'10/3)	
	(前)	(売)	(前)	(売)	(前)	(売)	(前)	(売)	(前)	(売)	(前)	(売)	(前)	(売)	(前)	(売)	(前)	(売)	(前)	(売)	(前)	(売)
	期)	上)	期)	上)	期)	上)	期)	上)	期)	上)	期)	上)	期)	上)	期)	上)	期)	上)	期)	上)	期)	上)
	金額	前増減	金額	前増減	金額	前増減	金額	前増減	金額	前増減	金額	前増減	金額	前増減	金額	前増減	金額	前増減	金額	前増減	金額	前増減
売上高	(▲0.3) 8,686	(100.0) ▲21	(9.0) 9,470	(100.0) 783	(5.8) 10,018	(100.0) 547	(16.5) 11,675	(100.0) 1,657	(3.7) 12,105	(100.0) 429	(7.0) 12,951	(100.0) 845	(▲0.1) 12,941	(100.0) ▲10	(6.6) 13,800	(100.0) 859	(▲2.2) 13,502	(100.0) ▲298	(▲6.5) 12,626	(100.0) ▲876	(7.1) 13,520	(100.0) 893
売上原価	(▲1.3) 5,639	(64.9) ▲71	(7.6) 6,067	(64.1) 428	(9.9) 6,671	(66.6) 603	(20.8) 8,056	(69.0) 1,385	(0.7) 8,113	(67.0) 57	(4.5) 8,482	(65.5) 368	(▲0.9) 8,409	(65.0) ▲72	(8.2) 9,100	(65.9) 691	(▲1.3) 8,986	(66.6) ▲114	(▲6.5) 8,405	(66.6) ▲580	(7.9) 9,070	(67.1) 664
売上総利益	(1.7) 3,047	(35.1) 50	(11.7) 3,402	(35.9) 355	(▲1.7) 3,346	(33.4) ▲56	(8.1) 3,619	(31.0) 272	(10.3) 3,991	(33.0) 372	(12.0) 4,468	(34.5) 477	(1.4) 4,531	(35.0) 62	(3.7) 4,700	(34.1) 168	(▲3.9) 4,515	(33.4) ▲184	(▲6.5) 4,220	(33.4) ▲295	(5.4) 4,449	(32.9) 229

㈱エイアイテクノロジーを併合
2001年10月

東証二部上場 (2005(H17)年3月)

2) 33期～42期 製品商品別 売上高 一覧表

	33期 ('99/4~'00/3)		34期 ('00/4~'01/3)		35期 ('01/4~'02/3)		36期 ('02/4~'03/3)		37期 ('03/4~'04/3)		38期 ('04/4~'05/3)		39期 ('05/4~'06/3)		40期 ('06/4~'07/3)		41期 ('07/4~'08/3)		42期 ('08/4~'09/3)		43期 ('09/4~'10/3)	
	(前)	(構)	(前)	(構)	(前)	(構)	(前)	(構)	(前)	(構)	(前)	(構)	(前)	(構)	(前)	(構)	(前)	(構)	(前)	(構)	(前)	(構)
	期)	成)	期)	成)	期)	成)	期)	成)	期)	成)	期)	成)	期)	成)	期)	成)	期)	成)	期)	成)	期)	成)
	売上高	前増減	売上高	前増減	売上高	前増減	売上高	前増減	売上高	前増減	売上高	前増減	売上高	前増減	売上高	前増減	売上高	前増減	売上高	前増減	売上高	前増減
製品	(▲1.7) 6,149	(70.8) ▲103	(10.4) 6,791	(71.7) 641	(0.5) 6,825	(68.1) 34	(8.7) 7,420	(63.6) 595	(5.4) 7,823	(64.6) 402	(9.2) 8,544	(66.0) 720	(2.0) 8,716	(67.4) 172	(▲1.0) 8,629	(62.5) ▲87	(▲1.9) 8,463	(62.7) ▲165	(▲2.3) 8,266	(65.5) ▲197	(7.6) 8,891	(65.8) 625
商品	(3.3) 2,537	(29.2) 81	(5.6) 2,679	(28.3) 141	(19.1) 3,192	(31.9) 512	(33.3) 4,254	(36.4) 1,062	(0.6) 4,281	(35.4) 26	(2.9) 4,406	(34.0) 125	(▲4.1) 4,224	(32.6) ▲182	(22.4) 5,171	(37.5) 946	(▲2.6) 5,038	(37.3) ▲132	(▲13.5) 4,359	(34.5) ▲678	(6.2) 4,628	(34.2) 268
全社	(▲0.3) 8,686	(100.0) ▲21	(9.0) 9,470	(100.0) 783	(5.8) 10,018	(100.0) 547	(16.5) 11,675	(100.0) 1,657	(3.7) 12,105	(100.0) 429	(7.0) 12,951	(100.0) 845	(▲0.1) 12,941	(100.0) ▲10	(6.6) 13,800	(100.0) 859	(▲2.2) 13,502	(100.0) ▲298	(▲6.5) 12,626	(100.0) ▲876	(7.1) 13,520	(100.0) 893



各期 決算実績表 (1期~42期 実績 及び 43期計画)

(個 別)

変則決算

(単位：千円)

期 科目	1期 (9ヵ月)			2期			3期			4期			5期			6期			7期		
	S43/2~43/10	対前期	売上比	S43/11~44/10	対前期	売上比	S44/11~45/10	対前期	売上比	S45/11~46/10	対前期	売上比	S46/11~47/10	対前期	売上比	S47/11~48/10	対前期	売上比	S48/11~49/10	対前期	売上比
売上高	47,000	—	—	73,720	—	—	112,638	52.79	—	160,083	42.12	—	209,341	30.77	—	308,387	47.31	—	442,504	43.49	—
売上原価	19,805	42.14	—	30,154	40.90	—	43,565	44.48	38.68	64,985	49.17	40.59	88,050	35.49	42.06	136,262	54.76	44.19	195,438	43.43	44.17
売上総利益	27,195	57.86	—	43,566	59.10	—	69,073	58.55	61.32	95,098	37.68	59.41	121,291	27.54	57.94	172,125	41.91	55.81	247,066	43.54	55.83
営業利益	4,302	9.15	—	7,412	10.05	—	9,868	33.14	8.76	16,774	69.98	10.48	16,614	▲8.95	7.94	30,174	81.62	9.78	70,505	133.66	15.93
経常利益	3,552	7.56	—	5,574	7.56	—	7,202	29.21	6.39	12,190	69.26	7.61	11,151	▲8.52	5.33	22,008	97.36	7.14	59,090	168.49	13.35
税引前利益	2,966	6.31	—	3,301	4.48	—	8,862	168.46	7.87	4,828	▲45.52	3.02	12,349	155.78	5.90	14,896	20.63	4.83	63,501	326.30	14.35
税引後利益	1,725	3.67	—	2,191	2.97	—	4,942	125.56	4.39	3,414	▲30.92	2.13	6,585	92.88	3.15	8,693	32.01	2.82	28,111	223.38	6.35
配当	450	0.96	—	600	0.81	—	850	41.67	0.75	2,581	203.65	1.61	2,700	4.61	1.29	3,675	36.11	1.19	4,692	27.67	1.06
製造原価																					
販売管理費(※1)	22,891	48.70	—	36,050	48.90	—	58,748	62.96	52.16	77,770	32.38	48.58	104,148	33.92	49.75	141,526	35.89	45.89	176,561	24.76	39.90
利息割引料	752	1.60	—	1,942	2.63	—	3,123	60.81	2.77	5,138	64.52	3.21	5,992	16.62	2.86	8,591	43.37	2.79	11,897	38.48	2.69
雑収入																			482		
雑損失																					
資本金	1,500			1,500			3,000			6,000			10,000			13,000			16,000		
期末人員数(除く役員)	(14人)			17人	3人		(22人)	5人		30人	8人		33人	3人		44人	11人		48人	4人	
1人当り売上高	3,357			4,336			5,120	18.08		5,336	4.22		6,344	18.89		7,009	10.48		9,219	31.53	
1人当り当期純利益	123			129			225	74.42		114	▲49.33		200	75.44		198	▲1.00		586	195.96	
配当率	30.0%			40.0%			40.0%			45.0%			30.0%			30.0%			30.0%		
配当性向	26.1%			27.4%			17.2%			75.6%			41.0%			42.3%			16.7%		
自己資本比率	9.5%			11.3%			15.5%			13.3%			14.7%			13.1%			18.1%		
一株当りの利益(円)	575			730			824	12.88		285	▲65.41		329	15.44		334	1.52		878	162.87	
一株当りの純資産(円)	1,075			1,655			1,801	8.82		1,364	▲24.26		1,219	▲10.63		1,283	5.25		1,900	48.09	
発行株数	3,000株			3,000株			6,000株			12,000株			20,000株			26,000株			32,000株		

(※1) 1期~9期の販売管理費には、製造費が含まれております。

期 科目	8期			9期			10期			11期			12期			13期			14期		
	S49/11~50/10	対前期	売上比	S50/11~51/10	対前期	売上比	S51/11~52/10	対前期	売上比	S52/11~53/10	対前期	売上比	S53/11~54/10	対前期	売上比	S54/11~55/10	対前期	売上比	S55/11~56/10	対前期	売上比
売上高	502,630	13.59	—	665,761	32.46	—	841,819	26.44	—	1,022,802	21.50	—	1,277,914	24.94	—	1,546,387	21.01	—	2,020,961	30.69	—
売上原価	224,046	14.64	44.57	332,666	48.48	49.97	541,362	62.73	64.31	672,200	24.17	65.72	818,684	21.79	64.06	1,015,964	24.10	65.70	1,308,457	28.79	64.74
売上総利益	278,584	12.76	55.43	333,095	19.57	50.03	300,457	▲9.80	35.69	350,602	16.69	34.28	459,230	30.98	35.94	530,423	15.50	34.30	712,504	34.33	35.26
営業利益	62,936	▲10.74	12.52	57,552	▲8.55	8.64	71,639	24.48	8.51	102,786	43.48	10.05	162,458	58.05	12.71	173,436	6.76	11.22	278,943	60.83	13.80
経常利益	48,785	▲17.44	9.71	45,198	▲7.35	6.79	59,672	32.02	7.09	81,671	36.87	7.99	137,233	68.03	10.74	122,291	▲10.89	7.91	238,622	95.13	11.81
税引前利益	25,663	▲59.59	5.11	40,631	58.33	6.10	68,561	68.74	8.14	82,122	19.78	8.03	135,940	65.53	10.64	120,978	▲11.01	7.82	236,629	95.60	11.71
税引後利益	15,993	▲43.11	3.18	24,438	52.80	3.67	37,958	55.32	4.51	45,449	19.73	4.44	72,654	59.86	5.69	68,263	▲6.04	4.41	111,389	63.18	5.51
配当	5,855	24.79	1.16	7,323	25.07	1.10	10,000	36.56	1.19	10,000	0.00	0.98	14,000	40.00	1.10	14,000	0.00	0.91	22,000	57.14	1.09
製造原価							301,503		35.82	353,356	17.20	34.55	510,908	44.59	39.98	661,138	29.40	42.75	875,140	32.37	43.30
販売管理費(※1)	215,648	22.14	42.90	275,543	27.77	41.39	228,817	27.18	27.18	247,816	8.30	24.23	296,769	19.75	23.22	356,987	20.29	23.09	433,560	21.45	21.45
利息割引料	14,735	23.85	2.93	13,869	▲5.88	2.08	16,396	18.22	1.95	26,027	58.74	2.54	29,271	12.46	2.29	52,374	78.93	3.39	46,196	▲11.80	2.29
雑収入	584			1,788			4,458			6,493			4,515			6,550			5,987		
雑損失				273			29			1,580			469			5,320			113		
資本金	20,000			25,000			50,000			50,000			70,000			70,000			110,000		
期末人員数(除く役員)	50人	2人		64人	14人		65人	1人		71人	6人		79人	8人		92人	13人		108人	16人	
1人当り売上高	10,053	9.05		10,403	3.48		12,951	24.49		14,406	11.23		16,176	12.29		16,809	3.91		18,713	11.33	
1人当り当期純利益	320	▲45.39		382	19.38		584	52.88		640	9.59		920	43.75		742	▲19.35		1,031	38.95	
配当率	30.0%			30.0%			20.0%			20.0%			20.0%			20.0%			20.0%		
配当性向	36.6%			30.0%			26.3%			22.0%			19.3%			20.5%			19.8%		
自己資本比率	18.1%			27.5%			26.9%			26.8%			27.9%			30.5%			31.3%		
一株当りの利益(円)	400	▲54.44		489	22.25		380	▲22.29		454	19.47		519	14.32		488	▲5.97		506	3.69	
一株当りの純資産(円)	1,903	0.16		2,614	37.36		1,613	▲38.29		2,183	35.34		2,007	▲8.06		2,748	36.92		2,166	▲21.18	
発行株数	40,000株			50,000株			100,000株			100,000株			140,000株			140,000株			220,000株		

各期 決算実績表 (1期~42期 実績 及び 43期計画)

(個 別)

(単位：千円)

期 科目	1 5 期			1 6 期			1 7 期			1 8 期			1 9 期			2 0 期			2 1 期		
	S56/11~57/10	対前期	売上比	S57/11~58/10	対前期	売上比	S58/11~59/10	対前期	売上比	S59/11~60/10	対前期	売上比	S60/11~61/10	対前期	売上比	S61/11~62/10	対前期	売上比	S62/11~63/10	対前期	売上比
売上高	2,387,645	18.14	—	2,620,608	9.76	—	3,133,332	19.57	—	4,008,126	27.92	—	3,903,748	▲2.60	—	4,520,755	15.81	—	5,037,405	11.43	—
売上原価	1,576,072	20.45	66.01	1,771,123	12.38	67.58	2,073,231	17.06	66.17	2,656,567	28.14	66.28	2,642,362	▲0.53	67.69	3,034,186	14.83	67.12	3,383,470	11.51	67.17
売上総利益	1,005,744	41.16	42.12	1,172,992	16.63	44.76	1,419,392	21.01	45.30	1,613,472	13.67	40.26	1,745,568	8.19	44.72	1,716,478	▲1.67	37.97	1,972,827	14.93	39.16
営業利益	299,363	7.32	12.54	266,962	▲10.82	10.19	325,856	22.06	10.40	463,256	42.17	11.56	311,701	▲32.72	7.98	390,180	25.18	8.63	484,939	24.29	9.63
経常利益	249,900	4.73	10.47	216,916	▲13.20	8.28	279,374	28.79	8.92	424,360	51.90	10.59	258,199	▲39.16	6.61	338,114	30.95	7.48	439,598	30.01	8.73
税引前利益	252,676	6.78	10.58	219,611	▲13.09	8.38	277,922	26.55	8.87	424,959	52.91	10.60	261,644	▲38.43	6.70	340,057	29.97	7.52	414,404	21.86	8.23
税引後利益	133,660	19.99	5.60	112,176	▲16.07	4.28	124,776	11.23	3.98	199,159	59.61	4.97	145,083	▲27.15	3.72	157,087	8.27	3.47	192,031	22.24	3.81
配当	22,000	0.00	0.92	22,000	0.00	0.84	22,000	0.00	0.70	29,875	35.80	0.75	23,900	▲20.00	0.61	23,900	0.00	0.53	37,000	54.81	0.73
製造原価	1,005,744	14.92	42.12	1,172,992	16.63	44.76	1,419,392	21.01	45.30	1,613,472	13.67	40.26	1,745,568	8.19	44.72	1,716,478	▲1.67	37.97	1,972,827	14.93	39.16
販売管理費	512,210	18.14	21.45	582,523	13.73	22.23	734,245	26.05	23.43	888,303	20.98	22.16	949,685	6.91	24.33	1,096,389	15.45	24.25	1,169,003	6.62	23.21
利息割引料	54,559	18.10	2.29	64,777	18.73	2.47	59,505	▲8.14	1.90	54,311	▲8.73	1.36	68,339	25.83	1.75	67,598	▲1.08	1.50	63,100	▲6.65	1.25
雑収入	5,554			15,102			13,261			16,262			14,873			15,582			20,551		
雑損失	457			371			239			846			36			50			2,786		
資本金	110,000			110,000			110,000			119,500			119,500			119,500			438,625		
期末人員数(除<役員)	128人	20人		145人	17人		168人	23人		185人	17人		220人	35人		237人	17人		252人	15人	
1人当り	売上高	18,653	▲0.32	18,073	▲3.11		18,651	3.20		21,666	16.17		17,744	▲18.10		19,075	7.50		19,990	4.80	
	当期純利益	1,044	1.26	774	▲25.86		743	▲4.01		1,077	44.95		659	▲38.81		663	0.61		762	14.93	
配当率	20.0%			20.0%			20.0%			25.0%			20.0%			20.0%			20.0%		
配当性向	16.5%			19.6%			17.6%			15.0%			16.5%			15.2%			19.3%		
自己資本比率	32.5%			32.4%			32.1%			33.5%			31.3%			32.7%			43.6%		
一株当りの利益(円)	608	20.16		510	▲16.12		567	11.18		833	46.91		607	▲27.13		657	8.24		480	▲26.94	
一株当りの純資産(円)	2,640	21.88		3,019	14.36		3,458	14.54		3,959	14.49		4,402	11.19		4,926	11.90		4,728	▲4.02	
発行株数	220,000株			220,000株			220,000株			239,000株			239,000株			239,000株			400,000株		

変則決算

期 科目	2 2 期			2 3 期 (5ヵ月)			2 4 期			2 5 期			2 6 期			2 7 期			2 8 期		
	S63/11~H元/10	対前期	売上比	H元/11~2/3	対前期	売上比	H2/4~3/3	対前期	売上比	H3/4~4/3	対前期	売上比	H4/4~5/3	対前期	売上比	H5/4~6/3	対前期	売上比	H6/4~7/3	対前期	売上比
売上高	5,758,004	14.30	—	2,647,935	—	—	6,423,746	—	—	6,860,954	6.81	—	7,130,675	3.93	—	8,203,053	15.04	—	7,639,350	▲6.87	—
売上原価	3,920,244	15.86	68.08	1,801,443	—	68.03	4,279,063	—	66.61	4,569,281	6.78	66.60	4,598,667	0.64	64.49	5,113,575	11.20	62.34	4,853,366	▲5.09	63.53
売上総利益	1,837,760	▲6.85	31.92	846,492	—	31.97	2,144,683	—	33.39	2,291,674	6.85	33.40	2,532,009	10.49	35.51	3,089,477	22.02	37.66	2,785,984	▲9.82	36.47
営業利益	547,060	12.81	9.50	280,529	—	10.59	556,178	—	8.66	515,972	▲7.23	7.52	615,865	19.36	8.64	910,490	47.84	11.10	565,286	▲37.91	7.40
経常利益	502,512	14.31	8.73	259,188	—	9.79	500,187	—	7.79	411,593	▲17.71	6.00	501,002	21.72	7.03	645,243	28.79	7.87	555,792	▲13.86	7.28
税引前利益	478,150	15.38	8.30	281,437	—	10.63	549,983	—	8.56	401,368	▲27.02	5.85	488,786	21.78	6.85	641,054	31.15	7.81	561,204	▲12.46	7.35
税引後利益	249,596	29.98	4.33	143,683	—	5.43	184,983	—	2.88	201,368	8.86	2.93	237,786	18.09	3.33	251,054	5.58	3.06	286,204	14.00	3.75
配当	40,000	8.11	0.69	16,800	—	0.63	42,000	—	0.65	63,000	50.00	0.92	63,000	0.00	0.88	63,000	0.00	0.77	63,000	0.00	0.82
製造原価	2,342,436	18.73	40.68	988,085	—	37.32	2,233,353	—	34.77	2,545,075	13.96	37.10	2,655,249	4.33	37.24	3,248,901	22.36	39.61	3,284,096	1.08	42.99
販売管理費	1,290,700	10.41	22.42	565,964	—	21.37	1,588,504	—	24.73	1,775,702	11.78	25.88	1,916,144	7.91	26.87	2,178,987	13.72	26.56	2,220,697	1.91	29.07
利息割引料	60,870	▲3.53	1.06	26,952	—	1.02	72,674	—	1.13	113,210	55.78	1.65	118,558	4.72	1.66	103,117	▲13.02	1.26	64,754	▲37.20	0.85
雑収入	19,728			14,052			23,817			43,434			43,147			25,534			62,612		
雑損失	3,406			8,441			7,134			34,602			39,451			187,664			7,352		
資本金	438,625			438,625			634,625			634,625			634,625			634,625			634,625		
期末人員数(除<役員)	266人	14人		263人	▲3人		283人	20人		302人	19人		296人	▲6人		299人	3人		321人	22人	
1人当り	売上高	21,647	8.29	10,068	—		22,699	—		22,718	0.08		24,090	6.04		27,435	13.89		23,799	▲13.25	
	当期純利益	938	23.10	546	—		654	—		667	1.99		803	20.39		840	4.61		892	6.19	
配当率	20.0%			20.0%	(但し 5ヵ月)		20.0%			30.0%			30.0%			30.0%			30.0%		
配当性向	16.0%			11.7%			22.7%			31.3%			26.5%			25.1%			22.0%		
自己資本比率	45.3%			44.1%			43.8%			41.9%			43.3%			45.0%			46.8%		
一株当りの利益(円)	624	30.00		359	(但し 5ヵ月)		453.09	(H2/11 増資)		479.45	5.82		566.16	18.09		597.75	5.58		681.44	14.00	
一株当りの純資産(円)	5,237	10.77		5,482	4.68		6,526	19.04		6,874	5.33		7,258	5.59		7,671	5.69		8,157	6.34	
発行株数	400,000株			400,000株			420,000株			420,000株			420,000株			420,000株			420,000株		

各期 決算実績表 (1期~42期 実績 及び 43期計画)

(個 別)

(単位: 千円)

期 科目	2 9 期			3 0 期			3 1 期			3 2 期			3 3 期			3 4 期			3 5 期		
	H7/4~8/3	対前期	売上比	H8/4~9/3	対前期	売上比	H9/4~10/3	対前期	売上比	H10/4~11/3	対前期	売上比	H11/4~12/3	対前期	売上比	H12/4~13/3	対前期	売上比	H13/4~14/3	対前期	売上比
売上高	7,795,971	2.05	—	8,163,616	4.72	—	8,809,671	7.91	—	8,708,703	▲1.15	—	8,686,908	▲0.25	—	9,470,894	9.02	—	10,018,025	5.78	—
売上原価	4,983,609	2.68	63.93	5,356,849	7.49	65.62	5,887,060	9.90	66.82	5,711,383	▲2.98	65.58	5,639,399	▲1.26	64.92	6,067,967	7.60	64.07	6,671,452	9.95	66.59
売上総利益	2,812,361	0.95	36.07	2,806,767	▲0.20	34.38	2,922,610	4.13	33.18	2,997,320	2.56	34.42	3,047,509	1.67	35.08	3,402,926	11.66	35.93	3,346,573	▲1.66	33.41
営業利益	604,534	6.94	7.75	501,293	▲17.08	6.14	575,719	14.85	6.54	592,119	2.85	6.80	597,533	0.91	6.88	863,725	44.55	9.12	611,622	▲29.19	6.11
経常利益	481,372	▲13.39	6.17	544,504	13.12	6.67	685,969	25.98	7.79	732,661	6.81	8.41	630,644	▲13.92	7.26	1,072,415	70.05	11.32	769,352	▲28.26	7.68
税引前利益	472,354	▲15.83	6.06	485,909	2.87	5.95	656,047	35.01	7.45	729,735	11.23	8.38	2,386,448	227.03	27.47	913,089	▲61.74	9.64	770,882	▲15.57	7.69
税引後利益	250,354	▲12.53	3.21	292,909	17.00	3.59	398,047	35.89	4.52	403,735	1.43	4.64	1,435,671	255.60	16.53	566,525	▲60.54	5.98	491,415	▲13.26	4.91
配当	72,750	15.48	0.93	85,207	17.12	1.04	117,277	37.64	1.33	122,543	4.49	1.41	266,669	117.61	3.07	133,327	▲50.00	1.41	133,324	0.00	1.33
製造原価	3,233,899	▲1.53	41.48	3,435,795	6.24	42.09	3,821,103	11.21	43.37	3,721,988	▲2.59	42.74	3,635,244	▲2.33	41.85	3,923,081	7.92	41.42	4,155,815	5.93	41.48
販売管理費	2,207,826	▲.58	28.32	2,305,473	4.42	28.24	2,346,890	1.80	26.64	2,405,201	2.48	27.62	2,449,975	1.86	28.20	2,539,201	3.64	26.81	2,734,950	7.71	27.30
利息割引料	41,837	▲35.39	0.54	32,151	▲23.15	0.39	37,944	18.02	0.43	29,195	▲23.06	0.34	18,635	▲36.17	0.21	25,479	36.73	0.27	22,915	▲10.06	0.23
雑収入	62,125			99,945			179,219			242,122			192,544			273,680			223,315		
雑損失	143,451			24,582			31,024			72,384			140,799			39,512			42,670		
資本金	1,040,875			1,040,875			1,040,875			1,040,875			1,040,875			1,040,875			1,040,875		
期末人員数(除<役員)	310人	▲11人		304人	▲6人		295人	▲9人		308人	13人		315人	7人		317人	2人		340人	23人	
1人当り	売上高	25,148	5.67	26,854	6.78		29,863	11.21		28,275	▲5.32		27,577	▲2.47		29,877	8.34		29,465	▲1.38	
	当期純利益	808	▲9.42	964	19.31		1,349	39.94		1,311	▲2.82		4,558	247.67		1,787	▲60.79		1,445	▲19.14	
配当率	30.0%			30.0%			44.0%			46.0%			100.0%			50.0%			50.0%		
配当性向	29.1%			29.1%			29.5%			30.4%			18.6%			23.5%			27.1%		
自己資本比率	58.8%			47.7%			48.4%			48.7%			58.4%			61.8%			54.4%		
一株当りの利益(円)	54.75	▲91.97		54.90	0.27		74.61	35.90		75.68	1.43		269.10	255.59		106.19	▲60.54		92.15	▲13.22	
一株当りの純資産(円)	1,056	▲87.05		998	▲5.54		1,054	5.64		1,105	4.81		1,385	25.34		1,445	4.33		1,435	▲0.69	
発行株数	4,850,000株			5,335,000株			5,335,000株			5,335,000株			5,335,000株			5,335,000株			5,335,000株		

平成7年9月 店頭上場

テクノオアソ株式会社
平成11年9月 店頭上場

株式会社エアイテクノロジー
平成13年10月 GLに併合

期 科目	3 6 期			3 7 期			3 8 期			3 9 期			4 0 期			4 1 期			4 2 期		
	H14/4~15/3	対前期	売上比	H15/4~16/3	対前期	売上比	H16/4~17/3	対前期	売上比	H17/4~18/3	対前期	売上比	H18/4~19/3	対前期	売上比	H19/4~20/3	対前期	売上比	H20/4~21/3	対前期	売上比
売上高	11,675,875	16.55	—	12,105,713	3.68	—	12,951,368	6.99	—	12,941,134	▲0.08	—	13,800,924	6.64	—	13,502,539	▲2.16	—	12,626,048	▲6.49	—
売上原価	8,056,735	20.76	69.00	8,113,964	0.71	67.03	8,482,371	4.54	65.49	8,409,723	▲0.86	64.98	9,100,874	8.22	65.94	8,986,801	▲1.25	66.56	8,405,965	▲6.46	66.58
売上総利益	3,619,140	8.14	31.00	3,991,748	10.30	32.97	4,468,997	11.96	34.51	4,531,410	1.40	35.02	4,700,050	3.72	34.06	4,515,737	▲3.92	33.44	4,220,082	▲6.55	33.42
営業利益	645,796	5.59	5.53	866,740	34.21	7.16	1,220,796	40.85	9.43	1,249,296	2.33	9.65	1,207,225	▲3.37	8.75	888,861	▲26.37	6.58	553,184	▲37.76	4.38
経常利益	732,051	▲4.85	6.27	948,695	29.59	7.84	1,302,654	37.31	10.06	1,759,399	35.06	13.60	1,363,320	▲22.51	9.88	746,171	▲45.27	5.53	642,575	▲13.88	5.09
税引前利益	347,093	▲54.97	2.97	1,054,626	203.85	8.71	1,041,708	▲1.22	8.04	1,802,331	72.99	13.92	1,337,456	▲25.78	9.69	909,436	▲32.00	6.74	655,369	▲27.94	5.19
税引後利益	203,126	▲58.67	1.74	623,151	206.78	5.15	672,429	7.91	5.19	1,101,054	63.77	8.51	723,415	▲34.31	5.24	615,007	▲14.99	4.55	416,214	▲32.32	3.30
配当	133,291	▲0.02	1.14	153,976	15.52	1.27	195,739	27.12	1.51	251,661	28.57	1.94	251,661	0.00	1.82	249,384	▲0.90	1.85	232,014	▲6.97	1.84
製造原価	4,519,443	8.75	38.71	4,577,803	1.29	37.82	4,790,505	4.65	36.99	4,966,991	3.68	38.38	4,969,729	.06	36.01	4,844,498	▲2.52	35.88	4,890,161	.94	38.73
販売管理費	2,973,343	8.72	25.47	3,125,007	5.10	25.81	3,248,201	3.94	25.08	3,282,114	1.04	25.36	3,492,824	6.42	25.31	3,626,875	3.84	26.86	3,666,897	1.10	29.04
利息割引料	19,372	▲15.46	0.17	19,043	▲1.70	0.16	8,558	▲55.06	0.07	2,199	▲74.30	0.02	3,243	47.48	0.02	18,492	470.21	0.14	23,498	27.07	0.19
雑収入	132,708			120,858			137,796			559,252			196,554			167,465	▲14.80		143,752	▲14.16	
雑損失	27,081			19,860			47,380			46,950			37,216			291,662			30,863		
資本金	1,040,875			1,040,875			1,207,795			1,207,795			1,207,795			1,207,795			1,207,795		
期末人員数(除<役員)	342人	2人		341人	▲1人		347人	6人		360人	13人		378人	18人		409人	31人		418人	9人	
1人当り	売上高	34,140	15.87	35,501	3.99		37,324	5.14		35,948	▲3.69		36,510	1.56		33,014	▲9.58		30,206	▲8.51	
	当期純利益	594	▲58.89	1,827	207.58		1,938	6.08		3,059	57.84		1,914	▲37.43		1,504	▲21.42		996	▲33.78	
配当率	50.0%			60.0%			70.0%			90.0%			90.0%			90.0%			90.0%		
配当性向	65.0%			25.4%			27.9%			23.3%			34.8%			40.8%			58.8%		
自己資本比率	57.7%			59.9%			65.0%			67.3%			69.2%			68.7%			65.0%		
一株当りの利益(円)	38.06	▲58.70		117.93	209.85		125.61	6.51		193.54	54.08		129.36	▲33.16		110.31	▲14.73		76.48	▲30.67	
一株当りの純資産(円)	1,442	.46		1,579	9.51		1,641	3.95		1,826	11.27		1,909	4.52		1,935	1.39		2,017	4.24	
発行株数	5,335,000株			5,335,000株			5,595,000株			5,595,000株			5,595,000株			5,595,000株			5,595,000株		

平成17年3月 東証第二部上場

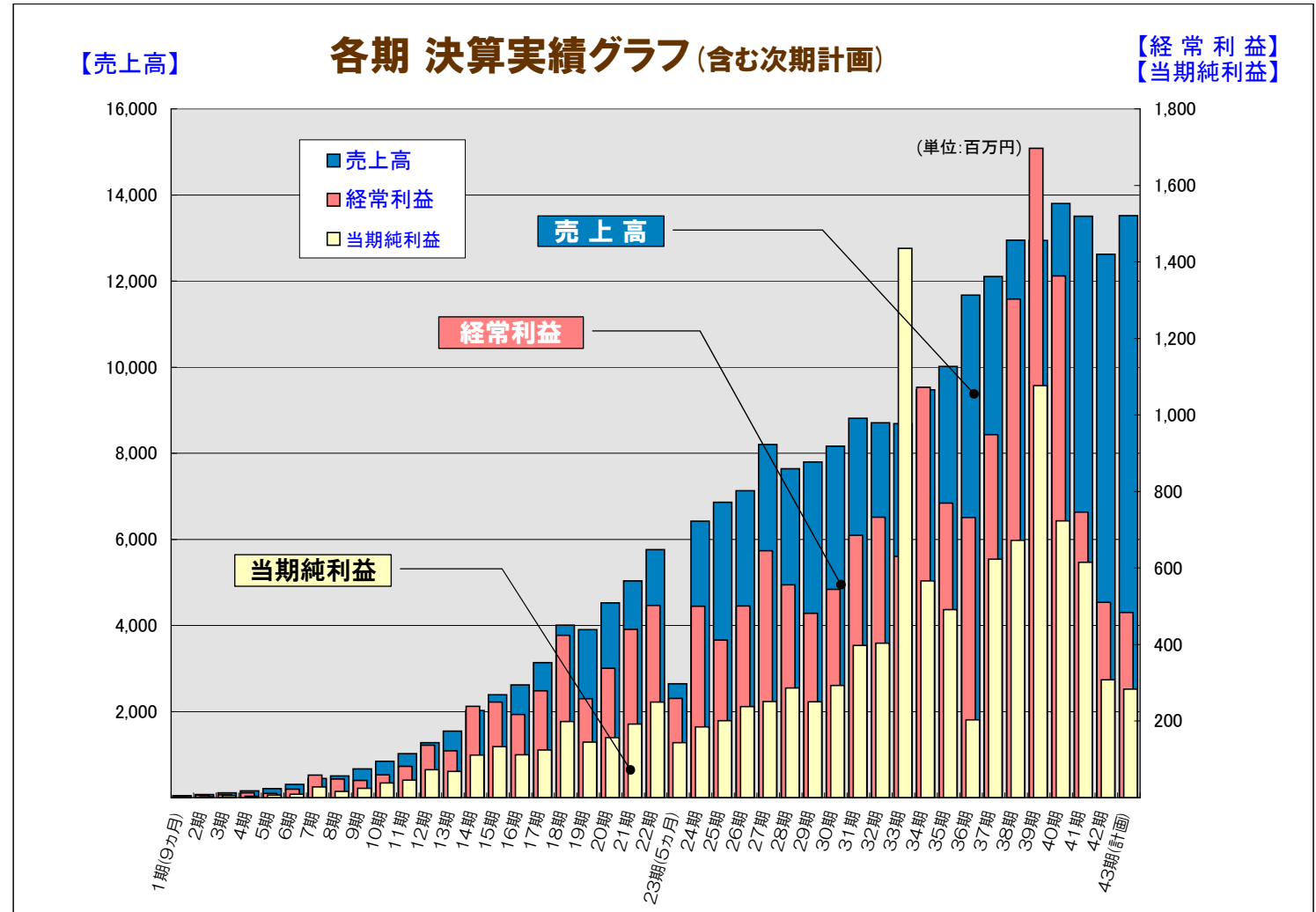
各期 決算実績表 (1期~42期 実績 及び 43期計画)

(個 別)

(単位：千円)

期 科目	43期(計画)		
	H21/4~22/3	対前期	売上比
売上高	13,520,000	7.08	—
売上原価	9,070,700	7.91	67.09
売上総利益	4,449,300	5.43	32.91
営業利益	488,820	▲11.64	3.62
経常利益	483,820	▲24.71	3.58
税引前利益	483,820	▲26.18	3.58
税引後利益	283,820	▲31.81	2.10
配当			
製造原価	5,244,500	7.25	38.79
販売管理費	3,960,480	8.01	29.29
利息割引料	29,200	24.27	0.22
雑収入	28,200		
雑損失	4,000		
資本金	1,207,795		
期末人員数(除く役員)	432人	14人	
1人当り	売上高	31,296	3.61
	当期純利益	657	▲34.04
配当率			
配当性向			
自己資本比率	64.8%		
一株当りの利益(円)	55.05		
一株当りの純資産(円)	2,071		
発行株数	5,595,000株		

43期(H22/3期)計画の配当につきましては、現時点において、合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定とさせていただきます。
 今後は業績の回復に努め当社グループの事業環境の推移を見極めた上で配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。



1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社並びに関連会社2社で構成され、分析機器関連製品、半導体関連製品、非接触 IC カード関連製品の製造・販売及び同種商品の仕入・販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及び技術サービス等の事業活動を展開しております。

(分析機器事業)

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、当社、子会社 ATAS GL International B.V. (オランダ) が担当し、仕入・販売は、子会社 GL Sciences, Inc. (米国カリフォルニア州)、関連会社島津技迹(上海)商貿有限公司(中国上海)が担当し、製造の一部を子会社株式会社グロースが担当しております。

株式会社グロースは、当社が発行済株式総数の 66.7%を所有する子会社であります。製造業務の一部をアウトソーシングし、原価低減を図る目的で、平成 19 年 11 月に福島工場の敷地内に設立いたしました。

ATAS GL International B.V. は、当社が発行済株式総数の 100%を所有する完全子会社であります。

GL Sciences, Inc. は、当社が発行済株式総数の 95%を所有する子会社であり、主に米国における当社製品の販売を行っております。

島津技迹(上海)商貿有限公司は、当社が 30%出資している上海(中国)の関連会社で、中国市場における分析機器および理化学機器用消耗部品・前処理装置・関連消耗部品の販売及び関連するアフターサービスを目的としております。

なお、当関連会社は当社と島津製作所との業務提携および資本提携により相互の信頼関係と協調体制構築を進めている具体的取り組みの一環として設立されました。

株式会社京都モノテックは、主に分析関連製品の開発を行っており、当社が発行済株式総数の 39.4%を所有している関連会社であります。

(半導体事業)

子会社テクノクオーツ株式会社は、当社が発行済株式総数の 65.2%を所有し、半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売を担当しており、同社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司(中国浙江省)は、製造を主に担当しております。

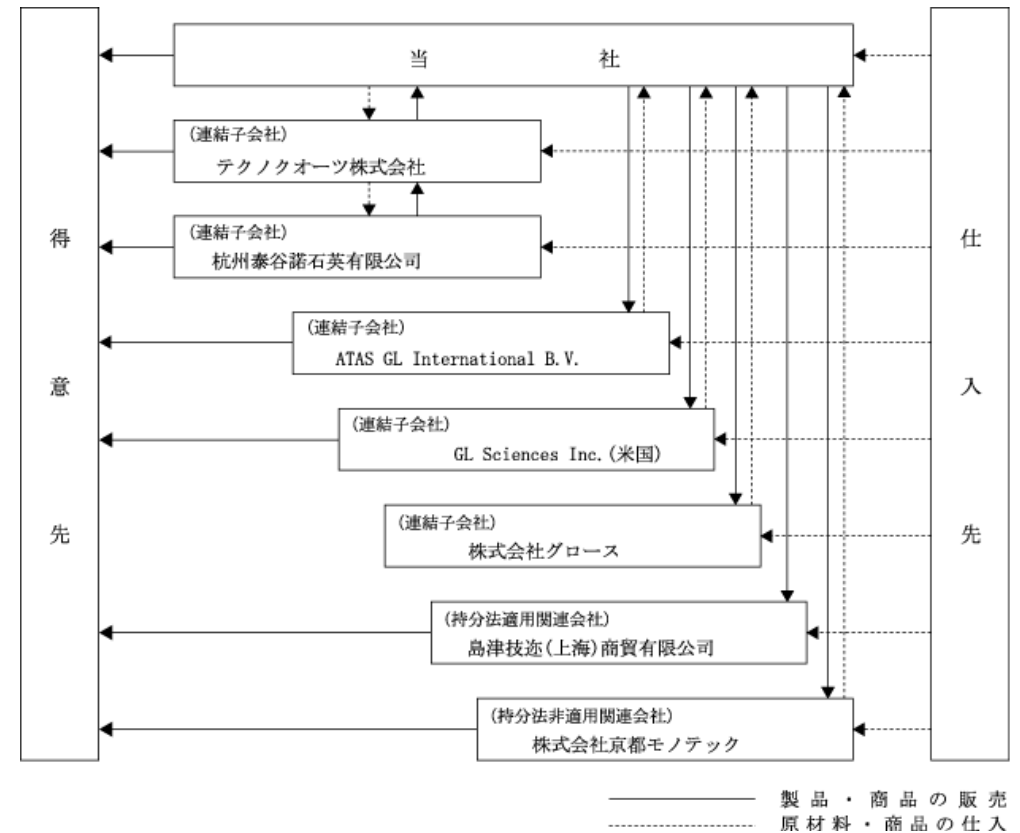
杭州泰谷諾石英有限公司は、テクノクオーツ株式会社が 100%出資した現地法人であります。

なお、テクノクオーツ株式会社は、株式会社ジャスダック証券取引所に上場しております。

(自動認識事業)

自動認識事業の入退室管理システム、他社機器への組み込み型デバイス及び試薬管理システムの開発・製造・販売は、当社の自動認識事業本部が担当しております。

当グループの系統図は、次のとおりであります。



当社グループのホームページ

(当 社) ジーエルサイエンス株式会社 www.gls.co.jp
 (子会社) テクノクオーツ株式会社 www.techno-q.com
 (子会社) ATAS GL International B.V. www.atasgl.com (英語)

ジーエルサイエンス株式会社 大株主一覧表

(2009年3月31日現在)

順位	株 主 名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		株	%
1	ジーエルサイエンス従業員持株会	649,186	11.60
2	ジーエルサイエンス株式会社 (当社 自己株式)	439,131	7.85
3	株式会社島津製作所	290,000	5.18
4	森 憲 司 (当社 取締役社長)	251,547	4.50
5	株式会社三菱東京UFJ銀行	249,100	4.45
6	株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	248,000	4.43
7	東京中小企業投資育成株式会社	212,850	3.80
8	山 本 昭 一	200,050	3.58
9	財団法人世界自然保護基金ジャパン	200,000	3.57
10	株式会社みなと銀行	182,000	3.25
	小 計	2,921,864	52.22
	11位～	2,673,136	47.78
	合 計 (発行済株式総数)	5,595,000	

〔1〕 第42期業績(2008年4月～2009年3月)についての感想

2009年3月作成の社内用
「第43期経営計画書」より抜粋
(一部数値更新等ございます。)

事業別売上高の実績

	20年3月期実績(第41期)	21年3月期実績(第42期)	対前期比
分析機器事業	12,690,905千円	11,959,982千円	△5.8%
自動認識事業	814,185	679,519	△16.5
ジーエルサイエンス(株)全体	13,502,539	12,626,048	△6.5

※事業部の合算は内部取引が発生するため、ジーエルサイエンス全体の数値とは差異が生じる場合がある。

(1) 分析機器事業 第42期業績(2008年4月～2009年3月)について

	20年3月期実績(第41期)	21年3月期実績(第42期)	対前期比	売上高に対する比率	
				41期	42期
売上高	12,690,905千円	11,959,982千円	△5.8%	— %	— %
売上総利益	4,138,276	3,921,215	△5.2	32.6	32.8
営業利益	795,105	546,474	△31.3	6.3	4.6
経常利益	681,594	635,864	△6.7	5.4	5.3
税引前利益	844,859	648,658	△23.2	6.7	5.4
当期純利益	550,430	409,503	△25.6	4.3	3.4

第42期は営業方針を「メーカー営業“回帰元年”」と位置づけ、イナートファミリー及び指定自社製品装置重視の拡販活動を展開したが、“はじめに”でも述べたように、米国発のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響から、世界同時不況となり、エンドユーザーの設備投資抑制、延期、分析消耗品、周辺機器類の買い控え等で売上が思うように伸びず、苦戦を強いられた。

又、利益面においては自社製品比率70%、売上総利益率36.5%と積極的な目標を計画したが、原油の高騰を理由に資材、商品等の値上げを前期に続き売上に転嫁し切れなかった。

更に、製商品売上構成比も前期に対して3%弱の伸びに止まっており、売上総利益率も32.8%と前期並みである。残念ながら付加価値の高い自社製品開発の遅れが大きな原因のように思われる。

今期の業績の低下は不可抗力要素がほとんどと言えるが、我々の力不足もあったことは認めないといけないと思う。

(2) 自動認識事業 第42期業績(2008年4月~2009年3月)について

	20年3月期実績(第41期)	21年3月期実績(第42期)	対前期比	売上高に対する比率	
				41期	42期
売上高	814,185千円	679,519千円	△16.5%	— %	— %
売上総利益	377,460	298,866	△20.8	46.4	44.0
営業利益	93,755	6,709	△92.8	11.5	1.0
経常利益	64,577	6,711	△89.6	7.9	1.0
税引前利益	64,577	6,711	△89.6	7.9	1.0
当期純利益	64,577	6,711	△89.6	7.9	1.0

第42期は計画策定時点では取引先各社との情報交換を基に案件を慎重に精査し、具体的な数字の積み上げで計画を立てた。更に計画に載せない有望案件も豊富に有り、自信を持って臨んだ期であった。しかし、早々にシステム部門で確実視していた大型2案件の失注、先延べ、デバイス部門でも大型受注を期待したOEM案件2案件の棚上げなどと、大幅な計画未達成という結果になった。

反省点として、有望と位置づけた大型案件に頼り過ぎたこと。新規市場への取組みとして情報通信系市場(ポイント端末、デジタルサイネージ【電子広告】)の展開に期待し過ぎたこと。特に、情報通信系市場は複数社と開発の契約までは漕ぎ着けるものの、量産品納入には至らず、計画通りの成果を上げられない状況が続いているが、当分野向け製品は第43期には大きく伸びると考えている。

反面、アクセスコントロール市場(機械警備、タイム情報)向けは第40期、第41期の郵政関係特需による要因で、前期割れした1社を除く安定継続取引先の取引は増大した。

尚、不動産不況により、マンション向け製品の販売にも苦戦した(自動認識事業本部 富塚部長)。

自動認識事業は分析機器部門以上に不況の波は大きいようだ。第43期に期待したい。

(3) 単体ジーエルサイエンス(株) 第42期業績(2008年4月～2009年3月)について

	20年3月期実績(第41期)	21年3月期実績(第42期)	対前期比	売上高に対する比率	
				41期	42期
売上高	13,502,539千円	12,626,048千円	△6.5%	— %	— %
売上総利益	4,515,737	4,220,082	△6.5	33.4	33.4
営業利益	888,861	553,184	△37.8	6.6	4.4
経常利益	746,171	642,575	△13.9	5.5	5.1
税引前利益	909,436	655,369	△27.9	6.7	5.2
当期純利益	615,007	416,214	△32.3	4.6	3.3

(4) ジーエルグループ 第42期業績(2008年4月～2009年3月)について

対象会社 ①ジーエルサイエンス ②テクノクオーツ連結 ③ATAS GL ④GL USA ⑤グローブス ⑥島津技述(持分会社)

	20年3月期実績(第41期)	21年3月期実績(第42期)	対前期比	売上高に対する比率	
				41期	42期
売上高	18,537,390千円	16,323,794千円	△11.9%	— %	— %
売上総利益	5,592,101	4,999,221	△10.6	30.2	30.6
営業利益	962,960	321,571	△66.6	5.2	2.0
経常利益	698,603	257,634	△63.1	3.8	1.6
税引前利益	877,864	△124,785	—	4.7	△0.8
当期純利益	572,087	△152,304	—	3.1	△0.9

第42期の世界同時不況(特に自動車、半導体、電子部品を直撃)は、半導体関連事業である連結子会社テクノクオーツに大きな打撃を与えた。売上高は前期比△27.0%の3,595百万円、営業利益△264百万円、経常利益△356百万円、当期純利益は△783百万円であった。この大きなマイナス要因は会計基準の変更(低価法の適用)に伴う棚卸資産の評価損約273百万円を特別損失に計上、その他、期中在庫洗替評価損40百万円等の影響である。

同社の損益分岐点は月の売上高 380 百万円前後であるが、期初の 4 月では受注額約 420 百万円であり、その後、第 2 四半期まで月平均 300 百万円以上の受注をしている。第 3 四半期以後急速に悪化、平成 21 年 2 月には 52 百万円に落ち込んだ。大変な異常事態である。自動車、パソコン、携帯電話、電化製品等の生産抑制により半導体需要が一気に停滞した感がある。期末に向けて過度の生産、在庫調整だと思っている。

新年度に入り、4～5月に掛けて徐々に受注が増えてくるのではないかと期待している。

ここ 2～3 年前から業績が伸びず 60～100 名の過剰人員を有していたが、何とか業績を回復させ過剰人員を減らそうと内部留保と相談しながら今日まで努力してきたが、ここまできると最少の固定費の削減は避けられないと判断し、断腸の思いで希望退職者を募り社員 55 名、パート従業員約 15 名、合計約 70 名の社員に退職をお願いした。“道は一つ、共に進もう”と創業時に自分で謳っておきながら、この大事な約束を破った自分が情けない。退職された皆さんには大変申し訳なくお詫びのしようもないがお許し願いたい。心からのお詫びと今日まで会社のために頑張ってくれたことに対し敬意と感謝を申し上げる。

今後の皆さんがテクノクオーツ以上の勤務先に就職され、元気に勤務されるよう祈ります。

平成 21 年 1 月 28 日日本経済新聞の夕刊『波音』に次のような記事が掲載されていた。私の思っていたことを後押ししてくれたような記事なので披露したい。

◇じり貧とどか貧「じり貧を避けんとして心が貧にならぬよう」。対米開戦前に天皇に意見を求められた米内光政元首相が絞り出した有名なコメントだ。古い話だが、百年に一度の経済危機に見舞われた今日の日本にも通じる深い意味合いを持つ。教訓は二つある。一つは追い詰められる前に手を打つべきこと。もう一つはじり貧だからといって冷静さを失ってはいけないということだ。戦前の指導部が選んだのは「清水の舞台から飛び降りる(東条英機元首相)覚悟の決断」浮足だった人々には効果とリスクを見極める余裕は消えていた。同じことを繰り返してほしくない。今後のテクノクオーツを考える時、この記事は大変参考になると思う。

ATAS GL について、「OPTIC」を中心として年間売上約 150 百万円、利益は収支トントンであり第 42 期の連結に大きな影響を与えない。

又、GL USA はジーエルサイエンスの「イナートシル」を中心に年間 160 百万円、利益は 20～30 百万円で ATAS GL 同様、連結に大きな影響を与えない。

島津技迹は島津 70%、GL30%の持分比率であり、連結において若干の利益を計上、大勢に影響はない。グロースは若干の利益を計上するが連結に影響はない。

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 **ジーエルサイエンス株式会社**
 コード番号 7705 URL <http://www.gls.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 晋司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 良彰
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日 配当支払開始予定日 平成21年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

平成21年5月12日
 上場取引所 東

TEL 03-5323-6833

平成21年6月24日

(百万円未満は四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (※表示は対前増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,323	△11.9	321	△66.6	257	△63.1	△152	—
20年3月期	18,537	△2.3	962	△26.0	699	△49.5	572	△3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円/株	円/株	%	%	%
21年3月期	△27.09	—	△1.2	1.1	2.0
20年3月期	102.61	—	4.2	3.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △1百万円 20年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円/株
21年3月期	21,421	—	14,290	—	59.1	2,455.93
20年3月期	23,389	—	15,727	—	58.5	2,469.72

(参考) 自己資本 21年3月期 12,650百万円 20年3月期 13,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,920	△673	△744	1,649
20年3月期	1,179	△1,190	△123	1,163

2. 配当の状況

決算日	1株当たり配当金				配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	総資産配当 率(%)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末			
20年3月期	—	—	—	45.00	249	43.0	1.9
21年3月期	—	—	—	45.00	232	—	1.8
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成22年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(※表示は通算は対前減、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円/株
第2四半期 連結累計期間	7,529	△13.4	△157	—	△175	—	△153	—	△29.79
通期	16,101	△1.4	320	△0.4	284	10.6	125	—	24.31

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
 (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 5,595,000株 20年3月期 5,595,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 439,131株 20年3月期 53,131株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (※表示は対前増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,626	△6.5	553	△37.8	642	△13.9	416	△32.3
20年3月期	13,502	△2.2	888	△26.4	746	△45.3	615	△15.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円/株	円/株
21年3月期	76.48	—
20年3月期	110.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円/株
21年3月期	16,004	10,400	65.0	2,017.29
20年3月期	15,606	10,728	68.7	1,935.94

(参考) 自己資本 21年3月期 10,400百万円 20年3月期 10,728百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(※表示は通算は対前減、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円/株
第2四半期 累計期間	6,514	3.5	121	△44.1	119	△61.6	70	△64.6	13.60
通期	13,520	7.1	488	△11.6	483	△24.7	283	△31.8	55.05

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

連結貸借対照表

連結決算短信より抜粋
(一部編集有り)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		比較増減 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産	13,685,867	58.5	11,949,138	55.8	△1,736,729
現金及び預金	2,805,071		3,148,967		
受取手形及び売掛金	6,336,327		4,928,237		
有価証券	100,000		—		
たな卸資産	4,104,432		—		
商品及び製品	—		1,254,827		
仕掛品	—		1,182,286		
原材料及び貯蔵品	—		1,177,039		
繰延税金資産	245,058		174,794		
その他の	105,854		97,158		
貸倒引当金	△10,876		△14,174		
固 定 資 産	9,703,526	41.5	9,472,852	44.2	△230,674
有形固定資産	8,329,667	35.6	8,058,887	37.6	△270,780
建物及び構築物	3,132,750		2,893,799		
機械装置及び運搬具	1,662,147		1,324,418		
土地	3,155,879		3,300,421		
リース資産	—		116,330		
建設仮勘定	13,198		115,045		
その他の	365,692		308,871		
無形固定資産	112,923	0.5	92,843	0.4	△20,080
リース資産	—		5,229		
その他の	112,923		87,614		
投資その他の資産	1,260,935	5.4	1,321,122	6.2	60,187
投資有価証券	759,897		627,840		
その他の	608,645		724,451		
貸倒引当金	△107,607		△31,169		
資 産 合 計	23,389,393	100	21,421,990	100	△1,967,403

(受取手形割引高 50,058 — △50,058)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		比較増減 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債	5,437,500	23.3	4,703,276	22.0	△734,224
支払手形及び買掛金	2,412,086		2,043,892		
短期借入金	2,042,444		1,871,165		
リース債務	—		18,823		
未払法人税等	168,294		144,976		
未払消費税等	33,207		54,245		
賞与引当金	368,712		322,436		
その他の	412,755		247,736		
固 定 負 債	2,224,225	9.5	2,428,243	11.3	204,018
長期借入金	1,665,498		1,797,887		
リース債務	—		108,813		
再評価に係る繰延税金負債	128,933		128,933		
退職給付引当金	27,427		66,745		
役員退職慰労引当金	237,716		237,163		
繰延税金負債	58,305		7,044		
負ののれん	—		4,990		
その他の	106,344		76,664		
負 債 合 計	7,661,726	32.8	7,131,519	33.3	△530,207
株 主 資 本	13,945,277	59.6	13,145,491	61.4	△799,786
資本金	1,207,795		1,207,795		
資本剰余金	1,819,711		1,819,711		
利益剰余金	11,001,485		10,599,796		
自己株式	△83,714		△481,812		
評価・換算差額等	△258,397	△1.1	△486,106	△2.3	△227,709
その他有価証券評価差額金	16,620		△93,211		
繰延ヘッジ損益	△19,013		△13,094		
土地再評価差額金	△346,316		△346,316		
為替換算調整勘定	90,312		△33,484		
少数株主持分	2,040,787	8.7	1,631,086	7.6	△409,701
純 資 産 合 計	15,727,667	67.2	14,290,471	66.7	△1,437,196
負 債 及 び 純 資 産 合 計	23,389,393	100	21,421,990	100	△1,967,403

連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕			当連結会計年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕			比較増減 増 減 千円
	金 額		百分比	金 額		百分比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	
売上高	18,537,390		100	16,323,794		100	△2,213,596
売上原価	12,945,289		69.8	11,324,572		69.4	△1,620,717
売上総利益	5,592,101		30.2	4,999,221		30.6	△592,880
販売費及び一般管理費	4,629,141		25.0	4,677,650		28.6	48,509
営業利益	962,960		5.2	321,571		2.0	△641,389
営業外収益							
受取利息	11,577			10,135			
受取配当金	22,188			13,520			
負のれん償却額	—			623			
為替差益	12,413			—			
為替予約評価益	—			31,294			
受取保険金	30,457			20,874			
受取分配金	13,507			2,930			
その他	33,076	123,221	0.7	32,726	112,106	0.7	△11,115
営業外費用							
支払利息	65,486			68,088			
たな卸資産廃棄損	89,911			—			
たな卸資産評価損	68,034			—			
為替差損	—			76,790			
為替予約評価損	138,408			—			
持分法による投資損失	7,962			1,349			
その他	17,774	387,577	2.1	29,815	176,042	1.1	△211,535
経常利益	698,603		3.8	257,634		1.6	△440,969
特別利益							
固定資産売却益	342			59			
投資有価証券売却益	70,289			—			
企業立地助成金収入	174,960	245,591	1.3	—	59	—	△245,532
特別損失							
固定資産売却損	—			6,115			
固定資産除却損	26,331			9,900			
投資有価証券売却損	—			115			
投資有価証券評価損	—			35,511			
たな卸資産評価損	—			273,272			
割増退職金	—			55,565			
役員退職慰労金	40,000	66,331	0.4	2,000	382,479	2.3	316,148
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	877,864		4.7	△124,785		△0.7	△1,002,649
法人税、住民税及び事業税	216,953			210,315			
法人税等調整額	80,753	297,706	1.6	84,436	294,751	1.8	△2,955
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,071		0.0	△267,233		△1.6	△275,304
当期純利益又は当期純損失	572,087		3.1	△152,304		△0.9	△724,391

連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

連結決算短信よりの抜粋
(一部縮小有り)

科 目	前連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕		比較増減 増 減 千円
	金 額		金 額		
	千円	千円	千円	千円	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前当期純利益	877,864	△124,785			
2 減価償却費	748,530	784,185			
3 負のれん償却額	—	△623			
4 賞与引当金の増減額(△は減少)	△210	△46,275			
5 役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,880	—			
6 貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,500	25,007			
7 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△58,908	39,317			
8 前払年金費用の増減額(△は増加)	△29,116	△5,922			
9 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△105,101	△552			
10 受取利息及び受取配当金	△33,765	△23,656			
11 支払利息	65,486	68,088			
12 為替予約評価損益(△は益)	138,408	△31,294			
13 割増退職金	—	55,565			
14 投資有価証券売却損益(△は益)	△70,289	115			
15 投資有価証券評価損益(△は益)	—	35,511			
16 匿名組合投資損益(△は益)	△4,452	△965			
17 固定資産売却損益(△は益)	△342	6,056			
18 固定資産除却損	15,628	9,900			
19 持分法による投資損益(△は益)	7,962	1,349			
20 売上債権の増減額(△は増加)	291,411	1,390,738			
21 たな卸資産の増減額(△は増加)	281,947	450,881			
22 仕入債務の増減額(△は減少)	△479,704	△411,352			
23 未払消費税等の増減額(△は減少)	5,302	27,391			
24 その他の資産の増減額(△は増加)	43,924	2,925			
25 その他の負債の増減額(△は減少)	△133,540	△82,705			
26 その他	△713	83,800			
小計	1,553,940	2,252,699			698,759
25 利息及び配当金の受取額	33,427	23,442			
26 利息の支払額	△65,713	△68,035			
27 割増退職金の支払額	—	△55,565			
28 法人税等の支払額	△342,821	△231,742			
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178,833	1,920,798			741,965
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 定期預金の預入による支出	△1,638,462	△1,609,192			
2 定期預金の払戻による収入	1,514,535	1,551,367			
3 有価証券の売却による収入	—	100,000			
4 有形固定資産の取得による支出	△1,039,510	△582,828			
5 有形固定資産の売却による収入	539	999			
6 無形固定資産の取得による支出	△41,449	△11,270			
7 投資有価証券の取得による支出	△62,965	△94,209			
8 投資有価証券の売却による収入	161,068	1,358			
9 貸付けによる支出	△11,000	△6,300			
10 貸付金の回収による収入	7,219	11,465			
11 その他	△80,107	△34,435			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,190,132	△673,045			517,087
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金増減額(△は減少)	114,300	△217,132			
2 長期借入れによる収入	900,000	2,012,000			
3 長期借入金の返済による支出	△775,300	△1,827,664			
4 少数株主からの払込みによる収入	2,000	—			
5 自己株式の取得による支出	△81,188	△398,097			
6 子会社の自己株式の取得による支出	—	△30,332			
7 リース債務の返済による支出	—	△5,793			
8 配当金の支払額	△250,633	△250,183			
9 少数株主への配当金の支払額	△32,360	△27,100			
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,182	△744,303			△621,121
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,855	△17,377			△10,522
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△141,337	486,071			627,408
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,304,917	1,163,580			△141,337
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,163,580	1,649,652			486,072

連結経営分析 (実績 / 計画ベース)

■ジーエルグループ(連結)

		計 算 式	連 結 決 算			
			平成19年3月期 (実 績)	平成20年3月期 (実 績)	平成21年3月期 (実 績)	平成22年3月期 (計 画)
PBR (株価純資産倍率) Price Book Value Ratio	株 価		倍	倍	倍	倍
	1株当たり純資産	0.9	0.6	0.5	0.4	
PER (株価収益率) Price Earnings Ratio	株 価		倍	倍	倍	
	1株当たり純利益	21.6	16.6	—	50.3	
EPS (1株当たり純利益) Earnings Per Share	純 利 益		円	円	円	
	株 式 数	105.87	102.61	—	24.31	
ROE (株主資本利益率) Return on Equity	純 利 益		%	%	%	
	株主資本(年平均)	4.4	3.6	—	0.9	
R&D (研究開発対売上比) Research & Development	研究開発費		%	%	%	
	売 上 高	3.7	3.8	4.4	4.7	
OPS (1株当たり経常利益) Ordinary Profit per Share	経 常 利 益		円	円	円	
	株 式 数	247.41	125.30	47.34	55.26	
OPS (1株当たり営業利益) Ordinary Profit per Share	営 業 利 益		円	円	円	
	株 式 数	232.78	172.71	59.09	62.10	
DOE (株主資本配当率)	配 当 金		%	%	%	
	株 主 資 本	2.5	2.1	1.6		
参 考	売上総利益 GP		%	%	%	
	売上総利益 / 売上高	30.9	30.2	30.6	31.7	
株 価			円	円	円	
		2,290 (2007年6月1日時点)	1,700 (2008年5月27日時点)	1,213 (2009年6月1日時点)	1,213 (2009年6月1日時点)	

※次期配当金について

43期(H22/3期) 計画の配当につきましては、現時点において、合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後は業績の回復に努め当社グループの事業環境の推移を見極めた上で配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

個別 貸借対照表 (41期/42期)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	20年3月期 (41期) (平成20年3月31日現在)		21年3月期 (42期) (平成21年3月31日現在)		比較増減 千円
	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %	
流 動 資 産	9,478,414	60.7	8,605,465	53.8	872,949
現 金 預 金	2,006,555		1,958,364		
受 取 手 形	1,717,180		1,576,152		
売 掛 金	3,027,157		2,455,935		
有 価 証 券	100,000		-		
商 品	269,752		-		
製 品	673,137		-		
商 品 及 び 製 品	-		910,469		
原 材 料	627,433		-		
仕 掛 品	768,006		781,729		
貯 蔵 品	14,702		-		
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	-		666,653		
前 払 費 用	29,741		26,424		
繰 延 税 金 資 産	196,253		171,771		
そ の 他	57,896		68,267		
貸 倒 引 当 金	9,404		10,304		
固 定 資 産	6,128,216	39.3	7,399,127	46.2	1,270,911
有 形 固 定 資 産	4,150,098	26.6	4,264,288	26.6	114,190
建 築 物	1,439,513		1,365,555		
機 械 及 び 装 置	266,456		233,544		
工 具、器 具 及 び 備 品	298,955		260,743		
土 地	2,087,009		2,231,551		
リ ー ス 資 産	-		25,100		
建 設 仮 勘 定	-		97,799		
無 形 固 定 資 産	59,612	0.4	49,775	0.3	9,837
ソ フ ト ウ ェ ア	47,682		38,000		
電 話 加 入 権	10,622		10,622		
水 道 施 設 利 用 権	1,307		1,152		
投 資 其 他 の 資 産	1,918,506	12.3	3,085,064	19.3	1,166,558
投 資 有 価 証 券	621,528		529,398		
関 係 会 社 株 式	1,067,102		1,067,102		
関 係 会 社 出 資 金	62,526		62,526		
従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金	39,097		35,477		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	214,189		1,179,733		
破 産 更 生 債 権 等	22,882		16,629		
長 期 前 払 費 用	2,138		4,682		
繰 延 税 金 資 産	139,052		187,649		
長 期 預 金	-		200,000		
敷 金 及 び 保 証 金	84,963		85,117		
そ の 他	199,532		209,647		
貸 倒 引 当 金	154,788		113,181		
投 資 損 失 引 当 金	379,717		379,717		
資 産 合 計	15,606,630	100	16,004,592	100	397,962

(受取手形割引高 50,058)

-

50,058)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	20年3月期 (41期) (平成20年3月31日現在)		21年3月期 (42期) (平成21年3月31日現在)		比較増減 千円
	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %	
流 動 負 債	3,943,035	25.3	3,654,600	22.8	288,435
支 払 手 形	1,221,002		1,068,495		
買 掛 金	946,126		753,200		
短 期 借 入 金	878,000		522,500		
1年内返済予定の長期借入金	176,420		641,640		
リ ー ス 債 務	-		6,325		
未 払 金	60,363		38,478		
未 払 費 用	122,962		110,345		
未 払 法 人 税 等	158,818		134,999		
未 払 消 費 税 等	5,630		49,752		
前 受 金	20,293		11,054		
預 り 金	29,443		10,944		
前 受 収 益	318		413		
為 替 予 約	8,580		7,438		
賞 与 引 当 金	275,418		288,298		
設 備 関 係 支 払 手 形	39,592		10,712		
そ の 他	65		-		
固 定 負 債	934,858	6.0	1,949,117	12.2	1,014,259
長 期 借 入 金	502,360		1,514,200		
リ ー ス 債 務	-		20,029		
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	128,933		128,933		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	197,190		209,170		
為 替 予 約	92,480		61,306		
そ の 他	13,894		15,477		
負 債 合 計	4,877,893	31.3	5,603,717	35.0	725,824
株 主 資 本	11,081,493	71.0	10,850,226	67.8	231,267
資 本 金	1,207,795	7.7	1,207,795	7.5	-
資 本 剰 余 金	1,819,711	11.7	1,819,711	11.4	-
資 本 準 備 金	1,751,219		1,751,219		
そ の 他 資 本 剰 余 金	68,492		68,492		
利 益 剰 余 金	8,137,701	52.1	8,304,532	51.9	166,831
利 益 準 備 金	162,748		162,748		
そ の 他 利 益 剰 余 金	7,974,952		8,141,783		
圧 縮 記 帳 積 立 金	103,768		103,768		
別 途 積 立 金	7,346,000		7,646,000		
繰 越 利 益 剰 余 金	525,183		392,014		
自 己 株 式	83,714	0.5	481,812	3.0	398,098
評 価・換 算 差 額 等	352,756	2.3	449,351	2.8	96,595
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,258	0.0	89,940	0.5	97,198
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	13,698	0.1	13,094	0.1	604
土 地 再 評 価 差 額 金	346,316	2.2	346,316	2.2	-
純 資 産 合 計	10,728,736	68.7	10,400,875	65.0	327,861
負 債 及 び 純 資 産 合 計	15,606,630	100	16,004,592	100	397,962

比較貸借対照表(実績/計画)「図表」

第41期(実績)

2008年(平成20年)3月31日

流動資産	当座	現金預金	12.8	買入債務	13.9	流動負債	負債
	資産			短期借入金ほか	11.4		
資産	資産	売上債権ほか	32.8	固定負債	6.0	純資産	68.7
	資産	45.6		資本金	7.7		
資産	資産	たな卸資産	15.1	資本剰余金	11.7	利益剰余金	52.1
	資産	60.7		↓利益準備金 1.0			
固定資産	固定資産	有形固定資産	26.6	別途積立金	47.0	利益剰余金	52.1
	固定資産	39.3					
				繰越金利益剰余金等	4.1		

評価・換算差額等内訳

自己株式	△0.5%
その他有価証券評価差額金等	△0.1%
土地再評価差額金	△2.2%

(うち当期純利益 3.9%)

第42期(実績)

2009年(平成21年)3月31日

流動資産	当座	現金預金	12.2	買入債務	11.4	流動負債	負債
	資産			短期借入金ほか	11.4		
資産	資産	売上債権ほか	26.8	固定負債	12.2	純資産	65.0
	資産	39.0		資本金	7.5		
資産	資産	たな卸資産	14.7	資本剰余金	11.4	利益剰余金	51.9
	資産	53.7		↑利益準備金 1.0			
固定資産	固定資産	有形固定資産	26.7	別途積立金	47.8	利益剰余金	51.9
	固定資産	46.3					
				繰越金利益剰余金等	3.1		

評価・換算差額等内訳

自己株式	△3.0%
その他有価証券評価差額金等	△0.7%
土地再評価差額金	△2.1%

(うち当期純利益 2.6%)

第43期(計画)

2010年(平成22年)3月31日

流動資産	当座	現金預金	11.2	買入債務	12.3	流動負債	負債
	資産			短期借入金ほか	14.9		
資産	資産	売上債権ほか	31.1	固定負債	8.0	純資産	64.8
	資産	42.3		資本金	7.3		
資産	資産	たな卸資産	14.3	資本剰余金	11.0	利益剰余金	52.1
	資産	56.6		↑利益準備金 1.0			
固定資産	固定資産	有形固定資産	24.4	別途積立金	47.0	利益剰余金	52.1
	固定資産	43.3					
				繰越金利益剰余金	4.1		

評価・換算差額等内訳

自己株式	△2.9%
その他有価証券評価差額金等	△0.6%
土地再評価差額金	△2.1%

(うち当期純利益 1.7%)

個別 損益計算書 (41期/42期)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	20年3月期 (41期) 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		21年3月期 (42期) 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕		比較増減 千円
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	13,502,539	100	12,626,048	100	876,491
売 上 原 価	8,986,801	66.6	8,405,965	66.6	580,836
売 上 総 利 益	4,515,737	33.4	4,220,082	33.4	295,655
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,626,875	26.8	3,666,897	29.0	40,022
営 業 利 益	888,861	6.6	553,184	4.4	335,677
営 業 外 収 益	178,395	1.3	155,343	1.2	23,052
受 取 利 息	10,930		11,591		
受 取 配 当 金	80,684		62,286		
為 替 差 益	24,381		-		
為 替 予 約 評 価 益	-		31,294		
そ の 他	62,398		50,170		
営 業 外 費 用	321,084	2.4	65,952	0.5	255,132
支 払 利 息	27,627		34,727		
手 形 売 却 損	1,795		362		
為 替 差 損	-		27,496		
た な 卸 資 産 廃 棄 損	80,927		-		
た な 卸 資 産 評 価 損	67,930		-		
為 替 予 約 評 価 損	138,408		-		
そ の 他	4,394		3,366		
経 常 利 益	746,171	5.5	642,575	5.1	103,596
特 別 利 益	228,119	1.7	34,163	0.3	193,956
固 定 資 産 売 却 益	342		59		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	52,049		-		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	767		34,104		
企 業 立 地 助 成 金 収 入	174,960		-		
特 別 損 失	64,854	0.5	21,369	0.2	43,485
固 定 資 産 売 却 損	-		24		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		115		
固 定 資 産 除 却 損	24,854		3,679		
役 員 退 職 慰 労 金	40,000		-		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		17,550		
税 引 前 当 期 純 利 益	909,436	6.7	655,369	5.2	254,067
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	206,000		197,000		
法 人 税 等 調 整 額	88,429		42,154		
当 期 純 利 益	615,007	4.6	416,214	3.3	198,793

個別 販売費及び一般管理費 (41期/42期)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	20年3月期 (41期) 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		21年3月期 (42期) 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕		比較増減 千円
	金 額	金 額	金 額	金 額	
運 賃 及 び 荷 造 費	110,344		108,523		
広 告 宣 伝 費	143,879		102,971		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,892		10,265		
役 員 報 酬	118,364		120,899		
給 料 及 び 手 当	1,085,902		1,109,959		
賞 与	211,877		234,813		
賞 与 引 当 金 繰 入 額	151,110		156,592		
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	13,831		54,088		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	11,065		11,980		
法 定 福 利 費	204,171		188,683		
福 利 厚 生 費	29,869		46,714		
賃 借 料	154,095		153,059		
減 価 償 却 費	120,484		128,841		
租 税 公 課	52,857		55,095		
交 際 費	18,716		8,373		
旅 費 及 び 交 通 費	154,163		143,958		
通 信 費	39,270		37,403		
試 験 研 究 費	656,154		644,090		
支 払 手 数 料	120,492		111,824		
車 両 費	22,953		23,274		
消 耗 品 費	70,282		72,465		
そ の 他	151,760		143,017		
合 計	3,626,875		3,666,897		40,022

個別 売上原価 (41期/42期)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	20年3月期 (41期) 〔平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで〕	21年3月期 (42期) 〔平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで〕	比較増減
	金 額	金 額	
売上原価	千円 8,986,801	千円 8,405,965	千円 △580,836
期首製品たな卸高	740,816	673,137	
当期製品製造原価	4,844,498	4,890,161	
製品他勘定受入高	10,025	22,777	
合 計	5,595,340	5,586,076	
製品他勘定振替高	110,210	98,027	
期末製品たな卸高	673,137	701,983	
製品売上原価	4,811,992	4,786,064	△25,928
期首商品たな卸高	227,536	269,752	
当期商品仕入高	4,189,342	3,530,857	
商品他勘定受入高	55,983	61,052	
合 計	4,472,862	3,861,662	
商品他勘定振替高	28,300	33,275	
期末商品たな卸高	269,752	208,486	
商品売上原価	4,174,809	3,619,901	△554,908

個別 製造原価報告書 (41期/42期)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	20年3月期 (41期) 〔平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで〕	21年3月期 (42期) 〔平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで〕	比較増減
	金 額	金 額	
I【原材料費】	千円 3,836,609	千円 3,609,473	千円 △227,136
期首たな卸高	644,182	627,433	
当期仕入高	3,542,118	3,416,106	
外注加工費	287,626	229,337	
他勘定受入高	30,370	4,258	
合 計	4,504,298	4,277,136	
他勘定振替高	40,255	13,509	
期末たな卸高	627,433	651,866	
材料評価損	—	△2,287	
II【労務費】	905,330	1,002,091	96,761
給料手当	543,844	580,235	
賞与	106,868	120,459	
賞与引当金繰入	88,388	94,862	
法定福利費	102,458	105,337	
退職給付費用	△8,411	35,670	
その他労務費	72,181	65,525	
III【経 費】	300,692	360,333	59,641
賃借料	12,411	10,570	
減価償却費	130,185	190,073	
水道光熱費	21,528	22,384	
消耗品費	55,231	45,521	
公租公課	16,090	18,198	
旅費交通費	24,751	26,449	
通信費	5,956	5,835	
その他経費	34,537	41,300	
当期総製造原価	5,042,632	4,971,897	△70,735
仕掛品期首たな卸高	782,443	768,006	
他勘定振替高	212,570	68,013	
仕掛品期末たな卸高	768,006	800,451	
仕掛品評価損	—	18,721	
当期製品製造原価	4,844,498	4,890,161	45,663

経営分析資料 (41実績/42実績/43計画) (個別)

(単位:千円)

分析内容	計算式	第41期 (実績)		第42期 (実績)		第43期 (計画)		良い場合	
		算出基礎	比率・額	算出基礎	比率・額	算出基礎	比率・額		
収	総資本利益率	純利益 総資本	615,007 15,606,630	% 3.94	416,214 16,004,592	% 2.60	283,820 16,476,000	% 1.72	↗
	売上純利益率	純利益 売上高	615,007 13,502,539	% 4.55	416,214 12,626,048	% 3.30	283,820 13,520,000	% 2.10	↗
	総資本回転率	売上高 総資本	13,502,539 15,606,630	回転 0.87	12,626,048 16,004,592	回転 0.79	13,520,000 16,476,000	回転 0.82	↗
益	売上原価率	売上原価 売上高	8,986,801 13,502,539	% 66.56	8,405,965 12,626,048	% 66.58	9,070,700 13,520,000	% 67.09	↘
	売上費用率	製造開発営業管理 売上高	4,860,525 13,502,539	% 36.00	5,064,049 12,626,048	% 40.11	5,478,800 13,520,000	% 40.52	↘
	1人平均純利益 (役員含む)	純利益 平均人員数	615,007 408	千円 1,506	416,214 445	千円 935	283,820 459	千円 618	↗
性	損益分岐点	固定費 1- 変動費 売上高	4,860,525 7,780,778 13,502,539	百万円/年 11,470 百万円/月 956	5,064,049 7,043,541 12,626,048	百万円/年 11,453 百万円/月 954	5,478,800 7,592,380 13,520,000	百万円/年 12,496 百万円/月 1,041	↘
	損益分岐点比率	固定費 売上高-変動費	4,860,525 5,721,761	% 84.95	5,064,049 5,582,507	% 90.71	5,478,800 5,927,620	% 92.43	↘
	金利負担率	支払利息+手形売却損 売上高	27,627 13,502,539	% 0.20	34,727 12,626,048	% 0.28	40,000 13,520,000	% 0.30	↘
安	当座比率	当座資産 短期負債	7,125,380 3,667,617	% 194.28	6,246,611 3,366,301	% 185.56	6,967,439 4,224,882	% 164.91	↗
	流動比率	流動資産 流動負債	9,478,414 3,943,035	% 240.38	8,605,465 3,654,600	% 235.47	9,326,293 4,481,582	% 208.10	↗
	自己資本比率	自己資本 総資本	10,728,736 15,606,630	% 68.74	10,400,875 16,004,592	% 64.99	10,681,143 16,476,000	% 64.83	↗
性	預貸比率	借入高+割引高 固定性預金	1,556,780 1,191,990	倍 1.31	2,678,340 1,031,715	倍 2.60	1,876,560 1,253,481	倍 1.50	↘
	受取債権回転率	売上高 受取債権	13,502,539 4,744,337	回転 2.85	12,626,048 4,032,087	回転 3.13	13,520,000 4,869,188	回転 2.78	—
	たな卸資産回転率	売上高 たな卸資産	13,502,539 2,353,033	回転 5.74	12,626,048 2,358,853	回転 5.35	13,520,000 2,358,853	回転 5.73	↗
	固定資産回転率	売上高 固定資産	13,502,539 6,128,216	回転 2.20	12,626,048 7,399,127	回転 1.71	13,520,000 7,149,707	回転 1.89	↗
固定比率	固定資産 自己資本	6,128,216 10,728,736	% 57.12	7,399,127 10,400,875	% 71.14	7,149,707 10,681,143	% 66.94	↘	

1) 計算式に、パーセントの式は省略してあります。

2) 固定費=人件費+賃借料+減価償却費+その他一般経費+金融費用

3) 人件費=役員報酬+給料手当+賞与(引当金を含む)+雑給+役員退職慰労引当金+法定福利費+福利厚生費+退職給付引当金+求人費+教育費

経営分析資料 (41実績/42実績/43計画) (個別)

(単位:千円)

分析内容	計算式	第41期 (実績)		第42期 (実績)		第43期 (計画)		良い場合	
		算出基礎	比率・額	算出基礎	比率・額	算出基礎	比率・額		
安定性	長期固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{長期負債}}$	$\frac{6,128,216}{11,231,096}$	% 54.56	$\frac{7,399,127}{11,915,075}$	% 62.10	$\frac{7,149,707}{11,553,703}$	% 61.88	🔴
	減価償却費率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{固定資産}}$	$\frac{334,803}{6,128,216}$	% 5.46	$\frac{405,673}{7,399,127}$	% 5.48	$\frac{389,500}{7,149,707}$	% 5.45	—
生産	1人1月当り生産高 (役員含む)	$\frac{\text{生産高}}{\text{延べ従業員数}}$	$\frac{4,844,498}{4,899}$	千円 989	$\frac{4,890,161}{5,341}$	千円 916	$\frac{5,244,500}{5,508}$	千円 952	🔵
	1人1月当り付加価値高	$\frac{\text{総付加価値高}}{\text{延べ従業員数}}$	$\frac{4,580,514}{4,899}$	千円 935	$\frac{4,542,005}{5,341}$	千円 850	$\frac{4,805,920}{5,508}$	千円 873	🔵
	労働装備率	$\frac{\text{設備総額}}{\text{平均従業員数}}$	$\frac{4,150,098}{408}$	千円 10,166	$\frac{4,264,288}{445}$	千円 9,581	$\frac{4,027,051}{459}$	千円 8,774	—
産性	給与分配率	$\frac{\text{総給与}}{\text{総付加価値高}}$	$\frac{2,423,233}{4,580,514}$	% 52.90	$\frac{2,694,841}{4,542,005}$	% 59.33	$\frac{2,996,180}{4,805,920}$	% 62.34	🔴
	給与ベース (役員含む)	$\frac{\text{総給与}}{\text{延べ従業員数}}$	$\frac{2,423,233}{4,899}$	千円 495	$\frac{2,694,841}{5,341}$	千円 505	$\frac{2,996,180}{5,508}$	千円 544	🔵
	給与ベース (役員除く)	$\frac{\text{総給与}}{\text{延べ従業員数}}$	$\frac{2,304,869}{4,836}$	千円 477	$\frac{2,767,378}{5,268}$	千円 525	$\frac{2,883,180}{5,424}$	千円 532	🔵
	限界利益率	$\frac{\text{売上高}-\text{変動費}}{\text{売上高}}$	$\frac{5,721,761}{13,502,539}$	% 42.38	$\frac{5,582,507}{12,626,048}$	% 44.21	$\frac{5,927,620}{13,520,000}$	% 43.84	🔵
	素材原価率 (材料+商品仕入高)	$\frac{\text{素材原価}}{\text{売上高}}$	$\frac{7,780,778}{13,502,539}$	% 57.62	$\frac{7,043,541}{12,626,048}$	% 55.79	$\frac{7,592,380}{13,520,000}$	% 56.16	🔴
	製造原価率	$\frac{\text{製造原価}}{\text{自社製品売上高}}$	$\frac{4,844,498}{8,463,827}$	% 57.24	$\frac{4,890,161}{8,266,283}$	% 59.16	$\frac{5,244,500}{8,891,500}$	% 58.98	🔴
	製造原価率 (技術開発部含む)	$\frac{\text{製造原価 (開発役員含む)}}{\text{自社製品売上高}}$	$\frac{5,500,652}{8,463,827}$	% 64.99	$\frac{5,534,251}{8,266,283}$	% 66.95	$\frac{5,952,120}{8,891,500}$	% 66.94	🔴
	製造原価対人件費	$\frac{\text{人件費 (製造)}}{\text{製造原価}}$	$\frac{905,330}{4,844,498}$	% 18.69	$\frac{1,065,950}{4,890,161}$	% 21.80	$\frac{1,065,950}{5,244,500}$	% 20.33	🔴
	製造原価対人件費 (技術開発部含む)	$\frac{\text{人件費 (製造)}}{\text{製造原価 (開発役員含む)}}$	$\frac{1,291,646}{5,500,652}$	% 23.48	$\frac{1,470,120}{5,534,251}$	% 26.56	$\frac{1,522,160}{5,952,120}$	% 25.57	🔴
	株価	株主資本利益率 ROE	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均株主資本}}$	$\frac{615,007}{10,703,498}$	% 5.75	$\frac{416,214}{5,200,437}$	% 8.00	$\frac{283,820}{10,541,009}$	% 2.69
配当性向		$\frac{\text{1株当たり配当額 (円)}}{\text{1株当たり当期純利益 (円)}}$	$\frac{45.00}{110.31}$	% 40.79	$\frac{45.00}{76.48}$	% 58.84			🔵
株主資本配当率 DOE		$\frac{\text{配当金}}{\text{期末株主資本}}$	$\frac{249,384}{10,703,498}$	% 2.33	$\frac{232,014}{5,200,437}$	% 4.46			🔵

4) 総給与=役員報酬+給料手当+賞与(引当金は含む)+雑給

5) 配当性向の計算式を短信ベースに変更しております。

※次期配当金につきましては、次ページをご覧ください。

経営分析資料（41実績/42実績/43計画）（個別）（個別）

（単位：千円）

期 科目	第 41 期（実績）		第 42 期（実績）			第 43 期（計画）		
	H19.4~H20.3	売上比	H20.4~H21.3	売上比	前期比	H21.4~H22.3	売上比	前期比
売上高	13,502,539	100.00%	12,626,048	100.00%	△6.49%	13,520,000	100.00%	7.08%
売上原価	8,986,801	66.56%	8,405,965	66.58%	△6.46%	9,070,700	67.09%	7.91%
（素材原価）	(7,780,778)	(57.62%)	(7,043,541)	(55.79%)	(△9.48%)	(7,592,380)	(56.16%)	(7.79%)
営業利益	888,861	6.58%	553,184	4.38%	△37.76%	488,820	3.62%	△11.64%
経常利益	746,171	5.53%	642,575	5.09%	△13.88%	483,820	3.58%	△24.71%
税引前当期純利益	909,436	6.74%	655,369	5.19%	△27.94%	483,820	3.58%	△26.18%
当期純利益	615,007	4.55%	416,214	3.30%	△32.32%	283,820	2.10%	△31.81%
配当金	249,384	1.85%	232,014	1.84%	△6.97%			
製造開発営業管理	4,860,525	36.00%	5,064,049	40.11%	4.19%	5,478,800	40.52%	8.19%
金利負担	0.20%		0.28%		0.08%	0.30%		0.02%
支払利息+手形売却損	27,627		34,727			40,000		
資本金	1,207,795		1,207,795			1,207,795		
配当性向	40.79%		58.84%					
配当率	90.00%		90.00%					
1株当たり利益	110.31円		76.48円		△33.83円	55.05円		△21.43円
発行済み株式数	5,595,000株		5,595,000株			5,595,000株		

説明) 配当性向の数値を以下の短信ベースの計算方式へ変更いたしましたので、ご注意ください。

短信ベースの配当性向 計算方式：1株当たり配当額÷1株当たり当期純利益

※次期配当金について

43期(H22/3期)計画の配当につきましては、現時点において、合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後は業績の回復に努め当社グループの事業環境の推移を見極めた上で配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

〔2〕 第43期経営計画（2009年4月～2010年3月）について

2009年3月作成の社内用
「第43期経営計画書」より抜粋
(一部数値更新等ございます。)

(1) 分析機器事業 第43期 経営計画（2009年4月～2010年3月）のあらまし

	21年3月期実績（第42期）	22年3月期計画（第43期）	対前期比	売上高に対する比率	
				42期	43期
売上高	11,959,982千円	12,770,000千円	6.8%	— %	— %
売上総利益	3,921,215	4,120,000	5.1	32.8	32.3
営業利益	546,474	471,120	△13.8	4.6	3.7
経常利益	635,864	466,120	△26.7	5.3	3.7
税引前利益	648,658	466,120	△28.1	5.4	3.7
当期純利益	409,503	266,120	△35.0	3.4	2.1

第43期（21/4～22/3）製商品売上構成比計画 ※他社商品(2)は低利益率商品

	売上高	比率	売上総利益	売上総利益率
自社製品	8,301,000千円	65.0%	3,361,430千円	40.5%
他社商品(1)	3,948,000	30.9	677,580	17.2
他社商品(2)	521,000	4.1	80,990	15.5
合計	12,770,000	100.0	4,120,000	32.3

今回の世界同時不況は、その要因からみて、そう簡単に回復するものではなく、可成の時間を要するものと思われる。

前期実績においては、前々期比及び計画比共に未達に終り、苦しい展開を余儀無くされた。

従って、第43期の売上計画は数字的に見れば非常に消極的なものであるが、第42期と比較すれば6.8%UPであり、見方によれば積極的ともいえる。

付加価値経営計画からは、大幅に乖離しており、中長期的な中で、何らかの経営努力で業績の回復を図らなければならない。

その中心になるのは勿論、新製品の開発力であることは言うまでもない。

計画達成のため、総合技術本部外丸常務を中心に営業本部、生産本部が十分なコミュニケーションを取り、協調して顧客の要求する新製品の開発に取り組んでもらいたい。

営業計画の骨子

取締役 大場営業本部長

第 43 期よりリメイクして発足する「水質・食品プロジェクト」と緊密に連絡を取りながら、この分野の前処理におけるリーダーとしての地位を確立すべく、国内のみならずアジア地域も視野において活動する。

目新しい自社装置としては、ハイスピードセパレーションシステム「LC-800」、アクアトレース「ASPE799」、クリーンアップシステム「G-PrepGPC」シリーズなどがあり、これらを重点品目として指定し拡販に注力する。

計画達成のための戦略について

- 1) 生産本部、総合技術本部の協力のもと、自社製品販売目標 83 億円（65%）を達成
- 2) 生産本部、総合技術本部と連携をはかり、クロマト消耗品および周辺機器全般の見直し作業を開始し、販売凋落傾向に歯止めをかけ回復をはかる。
- 3) 海外の市場調査を改めて実施し販売体制、サポート体制の充実をはかると共に、他部門との連携のもと海外への売れ筋製品の早期立ち上げを行う。
- 4) 前項の実行を踏まえて、分析機器事業における海外の売上率 10%（現在 6%）の実現をめざす。
- 5) 前年度に引き続き、「島津技迹（上海）商貿有限公司」および、ATAS GL、GL USA への全面的な支援、協力を実施する。
- 6) 「顧客管理システム」のさらなる充実をはかり、将来的に与信管理やツールとしての活用をめざす。

体制について

- 1) 上記戦略を実行するために適材適所の人員配置、異動を実施する。
- 2) 「無機プロダクト」は発展的に解消して、「環境・食品プロジェクト」については「水質・食品プロジェクト」と改称して、構成メンバーも見直し、目的をより明確にして継続する。
- 3) 営業企画が主導して、各部門から参画するスタッフで構成される「イナートファミリー拡販チーム」を発足し、活動を開始する。
- 4) 現横浜営業所（横浜市港北区）を横浜市緑区の自社ビルへ移転して、横浜支店としてスタートする。（5月移転、6月から業務開始）

総合技術本部計画の骨子 常務取締役 外丸総合技術本部長

第 43 期の総合技術本部の計画は機器事業部門の年間プログラムにリンクして活動し、効率的な仕事が行えるよう計画する。

特に販売計画達成のための総合技術本部の協力体制をつくる。

プロジェクトは従来からある環境プロジェクトを一新して、水質・食品プロジェクトとして発足し、開発テーマもそれに対応した特別開発プロジェクトを組んでいく。

第 43 期の総合技術本部目標は、以下の 3 つのテーマを中心に活動する。

- 1) 第 42 期に開発した製品のフォローアップ
- 2) 事業計画にリンクした年間計画の作成と実行
- 3) 人材育成および技術教育の充実

以下は上記 1)～3)の詳細説明

1) 第 42 期に開発した製品のフォローアップ

総合技術本部全体で販売協力を積極的に行う。

開発した製品を少しでも多く販売出来るように販売支援、迅速なクレーム対応、製品改善などを行い、開発製品の早い販売立上げをする。

UV 検出器や電気化学検出器など良い製品でも、必ずしも市場ニーズに合わない部分があることが判ってきた。

これら製品の改良や改善などを迅速に行い、市場に提供しなければいずれ陳腐化してしまう。開発した製品をしっかりと育てていくことも重要な役割であることを認識して販売協力を進める。

2) 事業計画にリンクした年間計画の作成

- ①年間の各部門の行動計画を見ながら自分の行うべき仕事を考える。
- ②各部門とリンクした動き、協力関係の一層の構築
- ③仕事の進捗の意識付け

3) 人材育成および技術教育の充実

- ①会社全体の技術レベルアップを考え、総合技術本部からの協力体制を作る。
- ②技術本部内での勉強会、情報交換等による技術本部員のレベルを上げる。
- ③外部講習などで最新技術の習得と、業務に生かす目標を持って、社員のスキルアップを図る。

製品開発目標

- 1) 装置、消耗品の相乗効果を考えた開発戦略
- 2) 他社と差別化出来る製品開発
- 3) 開発製品の改良改善活動
- 4) 世界に販売出来る製品開発

生産本部計画 取締役 根生生産本部長・福島工場長

基本方針

自社製品の売上目標（全売上高の 65%）83 億円を達成させるために、生産本部として「製品力（仕様、価格、納期、顧客満足＝品質）の増強、生産の平準化の向上」を掲げ、各部署の実行計画を作成し実践する。

これらの計画を実行するためには、管理、開発、製造、販売のそれぞれの部門での円滑な業務遂行と責務達成が不可欠であり、生産業務を司る当生産本部福島工場としても、実行計画の十分な達成が必須になる。

生産計画の 100%完遂を前提に資材購入、要員配置、設備導入を計画することは製造業の至極当然の姿である。

第 43 期においては原価差額を低減し利益確保をする上でも、稼働率の低下傾向を脱却していくために、「製品リメイク」等を通じ営業支援を積極的に取り組んでいく。

又、生産部門として、コストダウンと品質向上は常に進めなければならない重要なテーマでもあり、生産技術課を中心に製造現場担当者と協力の上、従来業務を見直し、生産の合理化や、改善工夫などを積極的に行い、テーマ内容の前進に向けてのこれらの活動も継続して実践する。

コストに直接的に関わる購買業務については、少量多品種は当社にとっては当たり前の既成事実であり、他の製造業も異口同音であることから、成果のための改革を進めていき、購買担当者においては、可能な限りの最安価にて物品調達を行う責務があるとの認識を強化する。「良い物をより安く」の実践は当然である。

購買システムとの関連する話題となるが、在庫量の適正化も確実に実行しなければならない。

第43期は在庫監視システム導入後2年目となることから、一段と効果的在庫量の確保を進め、適正在庫の信憑性を向上させなければならない。

(2) 自動認識事業 第43期 経営計画 (2009年4月～2010年3月) のあらし

	21年3月期実績 (第42期)	22年3月期計画 (第43期)	対前期比	売上高に対する比率	
				42期	43期
売上高	679,519千円	750,000千円	10.4%	— %	— %
売上総利益	298,866	329,300	10.2	44.0	43.9
営業利益	6,709	17,700	163.8	1.0	2.4
経常利益	6,711	17,700	163.7	1.0	2.4
税引前利益	6,711	17,700	163.7	1.0	2.4
当期純利益	6,711	17,700	163.7	1.0	2.4

セグメント別売上高

	21年3月期実績 (第42期)	22年3月期計画 (第43期)	対前期比
①システム関係	187,953千円	200,000千円	6.4%
②デバイス関係	491,565	550,000	11.9
合計	679,519	750,000	10.4

売上計画について 自動認識事業本部 執行役員 藤本本部長

第42期の売上は結果として計画に対し、大幅な未達になったため、第43期は途中で下方修正することのないように売上計画を750百万円としたが、事業部としてはあくまでも1,000百万円を目指し、最低でも850百万円を達成する体制で計画している。

1) システム部門の売上根拠

- ①入退室管理システムは大型案件を見込んでいない。しかし、小口案件（増設、移設案件が中心）の積上情報が多数あり、計画に大きなブレはない。（ACTYシステムの提案が増加している）
- ②第42期後半で化学物質審査規制法強化の情報から一気に話題となった化学物資総合管理システムの期待値がある。最低でも第42期に導入した大学などで増設（決定事項）が有るため、15百万円の受注は確実である。更に引合案件は増える傾向にある。
- ③各大学で以前に導入したシステムのリプレイスが予定されている案件が多く有る。そこで大量に使用されているカードが現在、サポートが困難な状況にあるとのことで、各社が当社に問題の解決を求めてきている。第42期でも某大学案件で対応を求められ、対応することでXRC100と連動する機器を納入した。引続き案件が発生している。

2) デバイス部門の売上根拠

- ①第43期ではXRC100が完成度を高めた形で投入出来る。第42期で足踏み状態であった不動産賃貸会社の案件が全国的に動き出す見込みである。更に「XRC100販売プロジェクト」の効果が成果として出てくれると予想している。
- ②壁付けリーダーシリーズが充実し、拡販体制が整った。待望の2個用スイッチボックス仕様が期初にリリースされることになっている。2個用スイッチボックス仕様はマルチプロトコルリーダーとしてTYPE Bにも対応し、大手電気メーカーなどに積極的に提案していく。
更に第42期で棚上げ状態となったミューリーダー対応は、2個用スイッチボックスの筐体で商談が進行中である。
壁付けリーダーシリーズとしては、1個用スイッチボックス仕様が受注残として4,000台（43期中に順次納入）有る。さらに、有望案件の商談も順調に進んでいる。

- ③小型ハンディリーダー「EZ ハンディリーダーライタ」がリリースされる。計画では某社向け納入に限定しているが、S1 企業向けや、ソフトハウス、情報通信事業者、警備会社などで具体的商談に移行しており期待が持てる展開となっている。さらに、本製品に NFC チップを搭載して、機器間通信に対応する企画案も浮上している。
- ④第 42 期で種まきした NFC 搭載 mifare、Felica マルチリーダーライタ基板 (NM06/NM07) の本格的な納入が期待される。引合情報を総合すると 38,000 台の販売予想となる。
- ⑤NFC 搭載 mifare、TYPE B、Felica マルチリーダーライタ基板 (NM14/NM15) は第 43 期より本格営業のスタートである。商談が進行中の大学案件や機械警備関連会社、情報通信関連会社などを足がかりに住民基本台帳カードへの取組みや、社会保障カードへの取組み、免許証・パスポート等の派生事業に絡められるように営業努力しなければならない。
- ⑥継続安定取引先各社からは第 43 期の当社製品の使用量は第 42 期より増大するとの良好な情報を得ている。

以上のような明るい材料を多く持っており、第 43 期は計画以上の業績を上げることができると確信している。

(3) ジーエルサイエンス(株) 第 43 期 経営計画 (単体) (2009 年 4 月～2010 年 3 月) のあらまし

	21年 3 月期実績 (第42期)	22年 3 月期計画 (第43期)	対前期比	売上高に対する比率	
				42期	43期
売上高	12,626,048千円	13,520,000千円	7.1%	— %	— %
売上総利益	4,220,082	4,449,300	5.4	33.4	32.9
営業利益	553,184	488,820	△11.6	4.4	3.6
経常利益	642,575	483,820	△24.7	5.1	3.6
税引前利益	655,369	483,820	△26.2	5.2	3.6
当期純利益	416,214	283,820	△31.8	3.3	2.1

(4) ジーエルグループ 第43期 経営計画(連結) (2009年4月~2010年3月) のあらし

対象会社 ①ジーエルサイエンス ②テクノクオーツ連結 ③ATAS GL ④GL USA ⑤グロース ⑥島津技迹(持分会社)

	21年3月期実績(第42期)	22年3月期計画(第43期)	対前期比	売上高に対する比率	
				42期	43期
売上高	16,323,794千円	16,101,270千円	△1.4%	— %	— %
売上総利益	4,999,221	5,103,639	2.1	30.6	31.7
営業利益	321,571	320,161	△0.4	2.0	2.0
経常利益	257,634	284,915	10.6	1.6	1.8
税引前利益	△124,785	234,915	—	△0.8	1.5
当期純利益	△152,304	125,328	—	△0.9	0.8

ジーエル本体(単体)の第43期経営計画については具体的に述べたが、連結に大きな影響を及ぼす子会社テクノクオーツについて第34期(2009年4月~2010年3月)営業計画の骨子を説明したい。

第34期施策 テクノクオーツ(株) 取締役小野営業本部長

今期の売上目標額を24億円に設定し、実現に向け施策を実行していく。ただしSEAJによる半導体装置販売予測によると大幅減少見込みと非常に厳しい発表がなされている。

従って、上記目標を達成するためには徹底した既存分野の深耕によるシェア拡大及び新規分野への参入拡大が不可欠である。そこで下記に示す基本方針の徹底実施により、売上計画の必達を図る。

1. 既存分野の徹底深耕によるシェア拡大

1) 過去に失注した案件の原因を特定、生産本部の協力を得て、売上の拡大を図る

2) エッチャー装置メーカーのシェア拡大

①海外装置メーカー売上拡大

- ・ AGS 向けスペアパーツの点数は順調に伸びているが、開発案件を含む新規パーツが少ない。サンタクララの開発部隊を積極的に攻略し、生産本部の協力を仰ぎ技術者を頻繁に派遣し、ニーズの発掘を行い、売上に結びつける。
- ・ Si 製品において中国製材料を使用、TQC で量産し受注の獲得を図る。
- ・ 直販認定製品の獲得に向け働きかける。
- ・ CVD イットリア表面処理による対プラズマ対策製品による売上拡大。

②国内装置メーカーからの受注拡大

- ・ デバイスメーカーごとに深耕し、保有装置及びチャンバー台数を明確にし、チャンバーに必要なパーツを明確にし、パーツごとにきめ細かな受注施策を立案し、受注に結びつける。
- ・ 石英エッチャー部品の量産受注獲得を図る。

③新規装置メーカーの受注獲得

- ・ 再生製品の受注獲得。
- ・ イットリアの CVD 又は溶射による表面処理技術を利用した製品受注。
- ・ 新規純正パーツの受注獲得。

3) 試作パーツの積極受注

装置メーカーの試作品は短納期が必須。試作品から量産品への移行が一般的。生産本部に短納期対応ラインでの対応等を依頼、全力で全数受注する。

4) ファーネス関係部品でデバイスメーカー直販拡大

火加工製品の拡大を実現するためファーネス関係部品の直販拡大を更に推進する。

5) 大型案件

- ①大型チューブは昨年はLG 向け案件で競合他社との価格競争力に差が出た。大幅コストダウンを実現し、売上拡大を図る。
- ②太陽電池関連の分野では次世代大型化への対応及び量産受注体制の整備を行う。

2. 新規分野への参入拡大（オンリーワン商品の育成）

1) リサイクル再生ビジネスへの参入

使用済み製品(石英製品)の再利用によるリサイクルビジネスに参入、売上拡大を図る。
 材料の再利用から環境問題に大きく貢献できる。

2) 開発案件

- ①イットリア（CVD、溶射、バルク材）等、新材料との複合製品で付加価値の高い新規受注を獲得。
- ②拡散接合技術を応用しオンリーワン製品の育成
- ③ファインセラミックス製品分野への参入拡大
- ④洗浄事業の拡大及びドライ洗浄を核としたスペアパーツの展開
- ⑤太陽電池関連部品（ソーラーボート等）への参入

3. 営業体制の整備

販売体制の強化

中長期的に見れば、世界の半導体市場は確実に拡大していく。しかしながら国内市場は一部デバイスメーカーを除き、競争力を失っている。その一方、米国、アジアへの投資が拡大している。従って、今後は更に米国、アジア戦略の構築が急務である。

1) 海外販売体制の強化

①アジア市場の拡販

直接販売、商社活用等、アジア各市場に合わせ、拡販戦略の再構築を実施し、売上の拡大を図る。

②米国市場の強化

現地営業担当をフル活用し、主に米国市場の開拓を強化する。

2) 国内販売体制の再構築

受注システムの改善により効率化を図り、営業体制の再構築を行う。

3) 営業所在庫の削減

工場からの直送化を推進し、営業所在庫ゼロを目指す。

以上がテクノクオーツの計画を達成するための営業戦略であるが、特に厳しい半導体市場を如何に攻略するか。景気回復を待っているだけでは決して問題の解決にはならない。全ゆる顧客のニーズを適確に捕らえ、より積極的に攻め続けることが重要である。連結対象会社は ATAS GL、GL USA、グロース、島津技述等があるが、今回の連結には影響が小さいので説明を省略し、海外戦略等について別紙添付する。

以上、第43期経営計画のあらましを述べたが、この未曾有の不景気をグループ一体となって乗り越え計画を達成、更に上方修正出来るよう頑張ろう。

第43期 長期付加価値 経営計画 (個別)

ジーエルサイエンス(株) 全社

(分析機器事業+自動認識事業)

自 2009年(平成21年) 4月
至 2010年(平成22年) 3月

	(実績)		(実績)		(実績)		(計画)		(単位:千円)	
	第40期 18/4~19/3	(対売上) 対前期	第41期 19/4~20/3	(対売上) 対前期	第42期 20/4~21/3	(対売上) 対前期	第43期 21/4~22/3	(対売上) 対前期	経営指標 42期~	~41期
人件費	(64.6%) 3,054,102	2.8%	(68.8%) 3,149,040	3.1%	(74.0%) 3,361,551	6.7%	(77.6%) 3,731,500	11.0%	65.0	65.5
福利厚生費	(0.7%) 34,738	▲8.5%	(0.9%) 39,783	14.5%	(1.2%) 56,174	41.2%	(0.8%) 38,400	▲31.6%	0.7	1.0
金融費用	(0.2%) 10,426	32.7%	(0.6%) 29,423	182.2%	(0.8%) 35,090	19.3%	(0.8%) 40,000	14.0%	0.6	2.8
動産不動産賃借料	(3.4%) 159,260	3.7%	(3.7%) 168,026	5.5%	(3.6%) 165,423	▲1.5%	(3.3%) 157,700	▲4.7%	3.4	6.0
減価償却費	(5.8%) 273,524	8.0%	(7.3%) 334,803	22.4%	(8.9%) 405,673	21.2%	(8.1%) 389,500	▲4.0%	6.0	5.6
付加価値内利益 (=営業利益-金融費用)	(25.3%) 1,196,799	▲3.6%	(18.8%) 859,439	▲28.2%	(11.4%) 518,095	▲39.7%	(9.3%) 448,820	▲13.4%	24.3	19.1
付加価値合計	(100.0%) 4,728,849	1.4%	(100.0%) 4,580,514	▲3.1%	(100.0%) 4,542,006	▲0.8%	(100.0%) 4,805,920	5.8%	100.0	100.0
売上素材原価	7,957,519	(57.7%)	7,780,779	(57.6%)	7,043,541	(55.8%)	7,592,380	(56.2%)	55.0	52.0
付加価値合計	4,728,849	(34.3%)	4,580,514	(33.9%)	4,542,006	(36.0%)	4,805,920	(35.5%)	36.5	38.0
その他一般経費	1,114,557	(8.1%)	1,141,247	(8.5%)	1,040,501	(8.2%)	1,121,700	(8.3%)	8.5	10.0
不定期費用		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		
売上高	13,800,925	(100.0%)	13,502,539	(100.0%)	12,626,048	(100.0%)	13,520,000	(100.0%)	100.0	100.0
付加価値内利益	1,196,799	(8.7%)	859,439	(6.4%)	518,095	(4.1%)	448,820	(3.3%)		
金融費用	10,426	(0.1%)	29,423	(0.2%)	35,090	(0.3%)	40,000	(0.3%)		
(=付加価値内利益+金融費用)		(8.7%)		(6.6%)		(4.4%)		(3.6%)		
営業利益	1,207,225	▲3.4%	888,862	▲26.4%	553,184	▲37.8%	488,820	▲11.6%		
営業外収益	203,737	(1.5%)	178,395	(1.3%)	155,343	(1.2%)	39,000	(0.3%)		
支払利息手形売却損	10,426	(0.1%)	29,423	(0.2%)	35,090	(0.3%)	40,000	(0.3%)		
社債利息		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		
その他営業外費用	37,216	(0.3%)	291,662	(2.2%)	30,863	(0.2%)	4,000	(0.0%)		
経常利益	1,363,320	▲22.5%	746,172	▲45.3%	642,575	▲13.9%	483,820	▲24.7%		
特別利益	31,355	(0.2%)	228,120	(1.7%)	34,164	(0.3%)		(0.0%)		
特別損失	57,220	(0.4%)	64,855	(0.5%)	21,369	(0.2%)		(0.0%)		
税引前当期純利益	1,337,456	▲25.8%	909,437	▲32.0%	655,370	▲27.9%	483,820	▲26.2%		
法人税及び住民税等	614,040	(4.4%)	294,429	(2.2%)	239,155	(1.9%)	200,000	(1.5%)		
当期純利益	723,415	▲34.3%	615,007	▲15.0%	416,215	▲32.3%	283,820	▲31.8%		
売上人件費等 (含福利厚生費)	3,088,840	22.4%	3,188,823	23.6%	3,417,725	27.1%	3,769,900	27.9%	24.0	24.5
労働分配率 (含福利厚生費)	65.3%		69.6%		75.2%		78.4%		65.0	66.2
資本金	1,207,795		1,207,795		1,207,795		1,207,795			
従業員数+役員	404人	4.7%	435人	7.7%	440人	1.1%	456人	3.6%		
付加価値異常	付加価値異常		付加価値異常		付加価値異常		付加価値異常			
1人当たり	付加価値高	▲3.1%	10,530	▲10.0%	10,323	▲2.0%	10,539	2.1%		
人件費	7,560	▲1.7%	7,239	▲4.2%	7,640	5.5%	8,183	7.1%		
福利厚生費	86	▲12.6%	91	6.4%	128	39.6%	84	▲34.0%		
売上高	34,161	1.9%	31,040	▲9.1%	28,696	▲7.6%	29,649	3.3%		
当期純利益	1,791	▲37.2%	1,414	▲21.0%	946	▲33.1%	622	▲34.2%		
適正付加価値	11,900	1.0%	12,020	1.0%	12,140	1.0%	12,260	1.0%		
適正人員	397人	7人過多	381人	54人過多	374人	66人過多	392人	64人過多		
各期修正増員数		1人		▲16人		▲7人		18人		
実際増員計画	18人		31人		5人		16人			

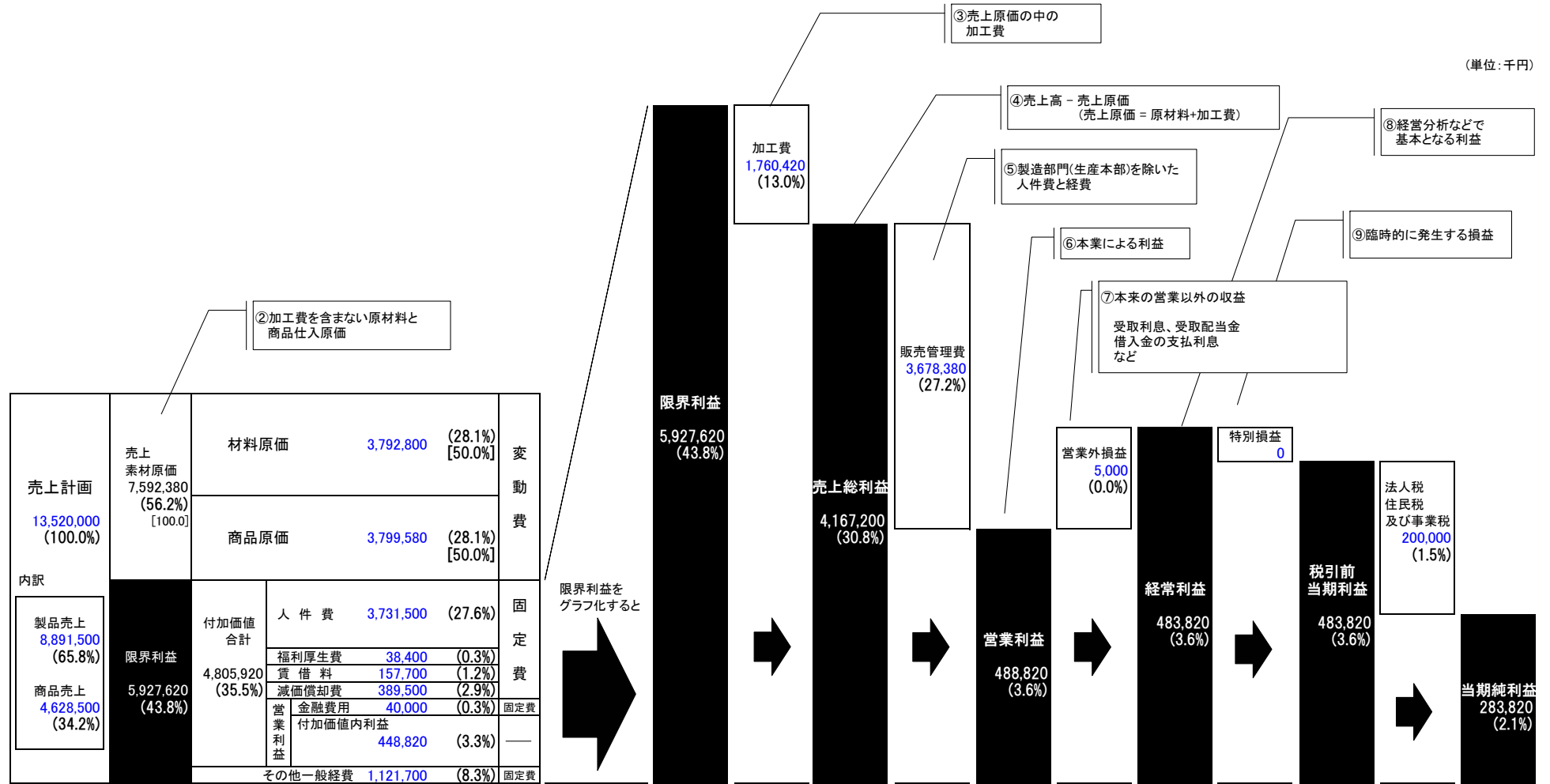
注) 1. 従業員数+役員は、当年4、5月退社が明かな場合は含まない。長期付加価値の人員は、役員+常勤監査役+正規社員+嘱託社員+契約社員+派遣社員です。実績人数は、期末時点とする。

2. 適正付加価値は毎年約1%upして1人当たりの付加価値を決める。(但し27期まで5%、29期まで4%、36期まで2%で設定。)

3. 人件費:役員報酬、給料手当、利益分配金(賞与)、賞与引当金繰入、法定福利費、退職給付引当金繰入、役員退職慰労引当金、雑給、求人費、教育費(福利厚生費は除く。)

第43期 付加価値経営計画【図表】 ジーエルサイエンス (分析機器事業及び自動認識事業)

(単位:千円)



①原材料と商品の原価だけを差し引いた利益
製品等の加工費は、含まれていません
また、営業の人件費や経費も、差し引いていない状態です

	全社	一人当り	前期比
付加価値合計	4,805,920	10,539	2.1%
人件費	3,731,500	8,183	7.1%
福利厚生費	38,400	84	▲34.0%
売上高	13,520,000	29,649	3.3%
当期利益	283,820	622	▲34.2%
従業員数+役員	456人	64人過多	
適正付加価値	4,805,920	12,260	1.0%
適正人員	392人		
各期修正増員数	18人		
実際増員計画	16人		

1)カッコ内の比率とグラフの長さ、面積とは、比例しません。
2)カッコ内は、売上計画を 100%としています。

変動費(V) = 7,592,380
固定費(F) = 5,478,800

貸借対照表(個別)

第43期計画

(ジーエルサイエンス単体)

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債純資産の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	(9,326,293)	I 流動負債	(4,481,582)
現金	1,842,096	支払手形	1,086,280
受取掛手形	1,967,052	買掛金	939,115
売掛金	2,902,136	短期借入金	1,004,000
商品及び製品	910,469	1年内返済予定の長期借入金	641,640
仕掛品	781,729	リース債務	6,325
原材料及び貯蔵品	666,653	未払金	33,861
前払費用	26,424	未払費用	106,131
繰延税金資産	171,771	未払法人税等	111,789
その他	68,267	未払消費税等	223,029
貸倒引当金(流)	△10,304	前受り	11,054
		預り	10,944
		前受り	413
		為替	7,438
		賞与引当金	256,700
		設備関係支払手形	42,863
II 固定資産	(7,149,707)	II 固定負債	(1,313,275)
1 有形固定資産	(4,027,051)	長期借入金	872,560
建物	1,304,500	リース債務	15,029
構築物	41,910	再評価に係る繰延税金負債	128,933
機械及び装置	203,040	役員退職慰労引当金	219,970
工具、器具及び備品	225,950	為替予約	61,306
土地	2,231,551	その他	15,477
リース資産	20,100		
2 無形固定資産	(37,594)	負債合計	5,794,857
ソフトウェア	25,820	I 株主資本	(11,130,494)
電話加入権	10,622	1 資本金	1,207,795
水道施設利用権	1,152	2 資本剰余金	(1,819,711)
3 投資その他の資産	(3,085,062)	(1) 資本準備金	1,751,219
投資有価証券	529,398	(2) その他資本剰余金	68,492
関係会社株式	1,067,102	3 利益剰余金	(8,584,800)
関係会社出資金	62,526	(1) 利益準備金	162,748
従業員に対する長期貸付金	35,477	(2) その他利益剰余金	(8,422,052)
関係会社長期貸付金	1,179,733	圧縮記帳積立金	103,768
破産更生債権等	16,629	別途積立金	7,746,000
長期前払費用	4,682	繰越利益剰余金	572,284
繰延税金資産	187,649	4 自己株式	△481,812
長期預金	200,000	II 評価・換算差額等	(△449,351)
敷金及び保証金	85,117	1 その他有価証券評価差額金	△89,940
その他	209,647	2 繰延ヘッジ損益	△13,094
貸倒引当金(固)	△113,181	3 土地再評価差額金	△346,316
投資損失引当金	△379,717	純資産合計	10,681,143
資産合計	16,476,000	負債純資産合計	16,476,000

注) 受取手形 割引高

0

連結損益計算書

個別損益計算書 (個別)

第43期計画

第43期計画

(ジーエルサイエンス単体)

平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで (単位:千円)

平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで (単位:千円)

科 目	金 額	百 分 比
I 売上高	16,101,270	100.0 %
II 売上原価	10,997,631	68.3
売上総利益	5,103,639	31.7
III 販売費及び一般管理 営業利益	4,783,478	29.7
	320,161	2.0
IV 営業外収益	43,490	0.3
V 営業外費用	78,736	0.5
経常利益	284,915	1.8
VI 特別利益	—	
VII 特別損失	50,000	0.3
税金等調整前当期純利益	234,915	1.5
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	218,767 —	1.4
少数株主利益	△109,180	△0.7
当期純利益	125,328	0.8

科 目	金 額	百 分 比
I 売上高		%
製品売上高	8,891,500	
商品売上高	4,628,500	100.0
II 売上原価		
製品原価	5,244,500	
商品原価	3,826,200	67.1
売上総利益	4,449,300	32.9
III 販売費及び一般管理 営業利益	3,960,480	29.3
	488,820	3.6
IV 営業外収益		
受取利息	10,800	
受取配当金	5,200	
その他営業外収益	23,000	0.3
V 営業外費用		
支払利息手形売却損	40,000	
その他営業外費用	4,000	0.3
経常利益	483,820	3.6
VI 特別利益		
固定資産売却益	—	
その他特別利益	—	
VII 特別損失		
固定資産売却除却損	—	
その他特別損失	—	
税引前当期利益	483,820	3.6
法人税住民税及び事業税 法人税等調整額	200,000 —	1.5
当期純利益	283,820	2.1

第43期 取締役及び監査役報酬について



自 2009年(平成21年)7月
至 2010年(平成22年)6月
(単位:円)

賛成役員署名 〇ノ、〇、〇

取締役社長 森 稔
常務取締役 外 水 勝 彦
取締役④ 高 橋 良 彰
取締役③ 大 嶋 春 彦
取締役② 根 生 辰 夫
取締役① 橋 本 博 久

常勤監査役 永 井 博
監査役② 田 村 裕 夫
監査役① 加 藤 浩 志

基本給について	前期比 %up	社長に 対して	月昇給額
社員最高者 539,915 (※給料の68.8%)	—	38.0	0
取締役① 620,000	—	43.7	—
取締役② 640,000	—	45.1	0
取締役③ 690,000	—	48.6	0
取締役④ 730,000	—	51.4	0
常務取締役 850,000	—	59.9	0
取締役社長 1,420,000	—	100.0	0

1. 社員ベースアップ 0%
定期昇給(月) 1.7%
397,634円
(38オケ月)
2. 社員最高者とは、基本給ベース
で、一番高い社員としております。

重役手当(I)について	前期比 %up	社長に 対して	月昇給額
社員最高者 244,500	▲3.9	47.0	▲10,000
取締役① 320,000	—	61.5	—
取締役② 330,000	—	63.5	0
取締役③ 340,000	—	65.4	0
取締役④ 350,000	—	67.3	0
常務取締役 360,000	—	69.2	0
取締役社長 520,000	—	100.0	0

※社員最高者は、基準内賃金内の重役手当(I)に対応する金額とする。
※執行役員は、部長手当 123,000円+77,000円を執行役員手当とする。

	年度収入					前期比 %up	社長に 対して	年度昇給額
	利益分配金 100%支給時	増減額	※比率	(端数調整前)	(端数調整後)			
社員最高者	13,154,582	▲671,015	94.9	12,483,567		▲0.7	34.9	▲87,641
取締役①	13,500,000	▲700,000	94.9	12,811,365	12,800,000	—	35.8	—
取締役②	14,000,000	▲700,000	94.9	13,285,860	13,300,000	▲5.0	37.2	▲700,000
取締役③	14,900,000	▲700,000	94.9	14,139,951	14,200,000	▲4.7	39.7	▲700,000
取締役④	15,900,000	▲800,000	94.9	15,088,941	15,100,000	▲5.0	42.2	▲800,000
常務取締役	20,300,000	▲1,000,000	94.9	19,264,497	19,300,000	▲4.9	53.9	▲1,000,000
取締役社長	37,800,000	▲2,000,000	94.9	35,871,823	35,800,000	▲5.3	100.0	▲2,000,000

※比率は、社員最高者の実際に支給される年度収入を利益分配金100%支給時の年度収入で 合計 ▲5,200,000
割った比率であり、各取締役の年度収入(端数調整前)に同率を反映しています。

	基本給	重役手当(I)	合計
取締役①	(620,000 + 320,000) × 12 =		11,280,000
取締役②	(640,000 + 330,000) × 12 =		11,640,000
取締役③	(690,000 + 340,000) × 12 =		12,360,000
取締役④	(730,000 + 350,000) × 12 =		12,960,000
常務取締役	(850,000 + 360,000) × 12 =		14,520,000
取締役社長	(1,420,000 + 520,000) × 12 =		23,280,000
			86,040,000

重役手当(II)について	年度収入	基本給+		重役手当(II)		重役手当(II)		8月~6月		重役手当(II)	
		重役手当(I)	重役手当(II)	8月~6月(1ヶ月分)	年額	(11ヶ月分)	7月のみ				
取締役①	12,800,000	—	11,280,000 =	1,520,000 ÷ 12 =	126,670	1,520,000	—	1,393,370 =		126,630	
取締役②	13,300,000	—	11,640,000 =	1,660,000 ÷ 12 =	138,330	1,660,000	—	1,521,630 =		138,370	
取締役③	14,200,000	—	12,360,000 =	1,840,000 ÷ 12 =	153,330	1,840,000	—	1,686,630 =		153,370	
取締役④	15,100,000	—	12,960,000 =	2,140,000 ÷ 12 =	178,330	2,140,000	—	1,961,630 =		178,370	
常務取締役	19,300,000	—	14,520,000 =	4,780,000 ÷ 12 =	398,330	4,780,000	—	4,381,630 =		398,370	
取締役社長	35,800,000	—	23,280,000 =	12,520,000 ÷ 12 =	1,043,330	12,520,000	—	11,476,630 =		1,043,370	
	110,500,000		86,040,000		2,038,320	24,460,000		22,421,520		2,038,480	

役員報酬の概略図

基本給
重役手当(I)
重役手当(II)

※新会社法施行に伴い、平成19年7月より、1年に2回の
役員賞与相当額を月額報酬に含める額に変更しましたが、
年度報酬(年間の報酬合計額)の変更はありません。

役職名	基本給	重役手当(I)	重役手当(II)		月額報酬		年度報酬
			7月	8月~6月	7月	8月~6月	
取締役①	620,000	320,000	126,630	126,670	1,066,630	1,066,670	12,800,000
取締役②	640,000	330,000	138,370	138,330	1,108,370	1,108,330	13,300,000
取締役③	690,000	340,000	153,370	153,330	1,183,370	1,183,330	14,200,000
取締役④	730,000	350,000	178,370	178,330	1,258,370	1,258,330	15,100,000
常務取締役	850,000	360,000	398,370	398,330	1,608,370	1,608,330	19,300,000
取締役社長	1,420,000	520,000	1,043,370	1,043,330	2,983,370	2,983,330	35,800,000
取締役計	4,950,000	2,220,000	2,038,480	2,038,320	9,208,480	9,208,320	110,500,000


監査役①	300,000		25,000	25,000	325,000	325,000	3,900,000
監査役②	300,000		25,000	25,000	325,000	325,000	3,900,000
常勤監査役	700,000		58,370	58,330	758,370	758,330	9,100,000
監査役計	1,300,000		108,370	108,330	1,408,370	1,408,330	16,900,000

前期との比較

取締役報酬合計	定時株主総会承認額 (平成13年6月21日)
今期 110,500,000	150,000,000 ※1名増員
前期 102,900,000	(7,600,000)
前期比(正味)	7,600,000 (7.4%up) 変更▲5%
監査役報酬合計	定時株主総会承認額 (平成19年6月27日)
今期 16,900,000	20,000,000
前期 16,900,000	
前期比(正味)	0 (0.0%up)

取締役社長の月額報酬明細書及び交際費

- 平成 21 年 4 月の取締役社長の月額報酬明細書(給与支払明細書)をご参考までに添付いたします。

給 与 支 払 明 細 書													
所属コード		社員コード		氏 名									
000		001		森 憲 司		殿							
												平成 21 年 4 月 度	
支	職 能 給	本 人 給	役付手当A	役付手当B	能力向上手当	食事手当	住宅手当	家族手当	営業手当	開発手当	運転手当		
	1,420,000		1,730,000										
給	資格手当	時間外手当 (普通残業)(深夜残業)	日直手当 (回数)	調整手当									
控	健康保険	厚生年金	雇用保険	所得 税	住 民 税	財形(三菱)	財形(その他)	定積(三菱)	定積(その他)	社 友 会 費	総 支 給 額		
	42,350			865,910	423,300						3,150,000		
除	幹部会費	幹部旅行積立	食事仮払	仮 払 金	貸 付 金	役員持株会	ミリオン	保 險 料					控 除 額
	20,000					100,000							1,451,560
累 計	総 支 給 額	非 課 税 額	社会保険料	所 得 税							差 引 支 給 額		
	12,600,000		169,400	3,463,640							1,698,440		
有 給 日 数	年間日数	前月使用日数	使用日数累計	残 日 数									
	0	0.0	0.0	0.0									

平成 21 年 3 月 期 年 間 交 際 費 について

当社は「社長交際費」としての予算は計上しておりません。本社総務課の交際費予算から支出しております。平成21年3月期(年間実績)の交際費は、当社総額は8,839千円、本社総務課は3,140千円となりました。内、取締役社長が使用した交際費は883千円であります。

2009年度（43期）初任給表（個別）

（単位：円）

科目明細 学 歴		基 本 給				基本給＋各種手当		
		職 能 給	等 級 加 算	本 人 給	合 計	能力向上手当	食 事 手 当	総支給額
高 校	1 - 1	68,285	0	96,770	165,055	5,000	3,000	173,055
1 年 制 専 門 卒	1 - 11	69,895	0	99,960	169,855	5,000	3,000	177,855
短 大 ・ 高 専 ・ 専 門	2 - 1	71,505	4,244	103,140	178,889	5,000	3,000	186,889
3 年 制 専 門 卒	2 - 11	73,545	4,244	106,320	184,109	5,000	3,000	192,109
大 学	3 - 5	76,745	12,026	109,510	198,281	5,000	3,000	206,281
（6 年 制）大学卒 大学院（修士）卒	3 - 25	82,545	12,026	117,460	212,031	5,000	3,000	220,031

営 業 手 当 1級～4級（主任含む）

$$\left[\frac{\text{職能給} + \text{等級加算} + \text{本人給} + \text{能力向上手当} + \text{食事手当}}{145} \times 1.25 \right] \times 20\text{時間} \quad (\text{営業課員、技術サービス課員、営業企画部員})$$

$$\left[\frac{\text{職能給} + \text{等級加算} + \text{本人給} + \text{能力向上手当} + \text{食事手当}}{145} \times 1.25 \right] \times 14\text{時間} \quad (\text{カスタマサポートセンター課員})$$

開 発 手 当 1級～4級（主任含む）

$$\left[\frac{\text{職能給} + \text{等級加算} + \text{本人給} + \text{能力向上手当} + \text{食事手当}}{145} \times 1.25 \right] \times 14\text{時間} \quad (\text{技術開発部員})$$

運 転 手 当 1,500円 （営業部員で常時運転している人）

住 宅 手 当 独身者最高 15,000円（自立して生活を営む者・勤務地により格差あり）

※ 大卒営業部員 → 東京本社に勤務し自立して生活を営む者の場合、初任給総支給額は 合計 258,361円となる。

2009年度(43期)昇給計算(個別)

(ベースアップ 0%)

(単位:円)

- ・昇給計算は、旧年収の利益分配金の支給率が100%の正社員が対象となります。
- ・役付手当の変更はありません。
- ・4月1日付昇格に対応しておりません。

	昇給計算 対象者数	年 齢 (計画期首時点)	月 収 ベ ース				年 収 ベ ース			
			旧 給 与	新 給 与	増 減 額	増 減 率	旧 年 収	新 年 収	増 減 額	増 減 率
全体	362人	38歳 7ヶ月	391,086	397,634	6,547	1.7%	6,638,578	6,746,032	107,455	1.6%
男性	317人	39歳 6ヶ月	407,349	413,915	6,565	1.6%	6,908,477	7,015,684	107,207	1.6%
女性	45人	32歳 4ヶ月	276,521	282,942	6,421	2.3%	4,737,286	4,846,489	109,203	2.3%

平均年齢の社員

	年 齢 (計画期首時点)	月 収 ベ ース				年 収 ベ ース				
		旧 給 与	新 給 与	増 減 額	増 減 率	旧 年 収	新 年 収	増 減 額	増 減 率	
全 体	A	38歳 10ヶ月	377,625	384,025	6,400	1.7%	6,325,326	6,434,126	108,800	1.7%
	B	38歳 5ヶ月	424,614	432,118	7,504	1.8%	6,912,294	7,034,342	122,048	1.8%
	C	38歳 4ヶ月	315,390	321,790	6,400	2.0%	5,557,330	5,666,130	108,800	2.0%
	D	38歳 7ヶ月	364,790	371,531	6,741	1.8%	6,190,556	6,301,522	110,966	1.8%
男 性	E	39歳 7ヶ月	446,361	453,864	7,503	1.7%	7,195,632	7,317,668	122,036	1.7%
	F	39歳 6ヶ月	388,720	395,120	6,400	1.6%	6,503,940	6,612,740	108,800	1.7%
	G	39歳 4ヶ月	397,887	405,391	7,504	1.9%	6,515,970	6,638,018	122,048	1.9%
女 性	H	33歳 4ヶ月	257,529	262,689	5,160	2.0%	4,463,160	4,550,880	87,720	2.0%
	I	32歳 4ヶ月	318,773	326,276	7,503	2.4%	5,410,452	5,532,488	122,036	2.3%
	J	32歳 0ヶ月	258,339	263,789	5,450	2.1%	4,476,930	4,569,580	92,650	2.1%
役 職 者	K 係 長	43歳 11ヶ月	456,382	464,552	8,170	1.8%	8,076,220	8,215,110	138,890	1.7%
	L 係 長	43歳 7ヶ月	484,236	492,416	8,180	1.7%	8,444,738	8,583,798	139,060	1.6%
	M 課長代理	47歳 3ヶ月	564,316	575,616	11,300	2.0%	9,641,760	9,805,610	163,850	1.7%
	N 課長代理	46歳 10ヶ月	553,986	564,316	10,330	1.9%	9,491,976	9,641,760	149,784	1.6%
	O 課 長	52歳 9ヶ月	612,340	617,435	5,095	0.8%	10,492,770	10,566,648	73,878	0.7%
	P 課 長	51歳 2ヶ月	617,865	628,055	10,190	1.6%	10,495,382	10,643,138	147,756	1.4%
	Q 次 長	53歳 0ヶ月	665,218	671,038	5,820	0.9%	11,487,670	11,572,060	84,390	0.7%
	R 次 長	51歳 2ヶ月	664,102	669,922	5,820	0.9%	11,418,988	11,503,378	84,390	0.7%
	S 部 長	53歳 2ヶ月	709,755	716,060	6,305	0.9%	12,214,488	12,305,910	91,422	0.7%
T 執行役員	56歳 3ヶ月	753,582	753,582	0	0.0%	12,762,480	12,762,480	0	0.0%	